

令和7年度

コース履修の手引

- ・教職コース
- ・司書教諭コース
- ・学芸員コース



教職コース
まとめサイトはこちら

日本大学通信教育部

各種コースを履修する皆さんへ

日本大学通信教育部

この『手引』は、本学の教職コース・司書教諭コース・学芸員コースを履修し、免許状や資格の取得をめざす方に、本学におけるコース履修の概要や方法について説明したものです。

教職・司書教諭・学芸員のいずれのコースも、この手引きに記された内容に基づいて、必要な単位を修得する必要があります。コース科目のなかには、幅広い知識をもって採用試験などに臨んでもらいたいという観点から、法定科目以外に本学が独自で設定したものもあります。皆さんは各コースで取得できる免許状や資格、専門職の社会的意義について十分に理解し、はっきりとした目的意識を持ち、綿密に練られた計画を立てた上で、履修してください。

近年、教育職員や、学芸員の採用は大変厳しい状況におかれています。免許状や資格を持ったことで、すぐに専門職に就けるわけではありません。学校教育では教科指導以外の社会問題が年々大きくなり、博物館では教育・研究機能の一層の充実が求められています。社会経験を持った人材が教員として採用されるケースや、学芸員では採用の際に実務経験が重視されるケースも目立ってきました。教員や学芸員の募集が増えたとしても、数少ない採用枠に対して全国から応募者が集まるところから、「狭き門」であることに変わりはありません。しかし、採用がなくなったわけではありません。コース履修に対する真摯な姿勢、人一倍の努力をもって学修し、是非、この厳しい状況を突破してください。

コース科目を履修するなかで、専門職に就くための適性をしっかりと見極め、常に高い意識を持ちながら学修に臨むこと、それが何よりも大切な心がけです。

入学した年度により、修得すべき科目や単位数が異なります。

必ず入学した年度のコース履修の手引を参照してください。

【関係法令について】

この『手引』における各コースの説明は、主に以下の法令に基づいています。

法令名		概要
教職 コース	教育職員免許法	「教育職員免許法」は、教育職員の資質の保持と向上を図ることを目的とし、関する基準となるものを定めている法令です。
	教育職員免許法施行規則	「教育職員免許法施行規則」は、教育職員免許法の規定に基づいて、免許状の授与に際して取得しなければならない内容や必要な単位数等についての詳細を定めている法令です。
司書教諭 コース	学校図書館法	「学校図書館法」は、学校図書館の設置、運営及び専門的職務を掌る司書教諭設置の義務について定めている法令です。
	学校図書館司書教諭講習規程	「学校図書館司書教諭講習規程」は、学校図書館法第5条に規定する司書教諭の講習及び履修すべき科目について定めている法令です。
学芸員 コース	博物館法	「博物館法」は、博物館の設置及び運営に関する必要な事項を定め、また博物館において専門的な職務にあたる学芸員の資格について定めている法令です。
	博物館法施行規則	「博物館法施行規則」は、博物館法第5条に規定する博物館に関する科目及び学芸員の資格認定について定めている法令です。

【『手引』における用語の略記について】

この『手引』では、下表左欄に掲げる用語を右欄の略記で表記しています。

No	用語	略記	No	用語	略記
①	教育職員免許状	免許状	⑥	専修学校専門課程	専門学校
②	教育職員免許法	免許法	⑦	教育職員免許法 第5条別表第1	別表第1
③	教育職員免許法施行規則	教免規則	⑧	教育職員免許法 第6条別表第4	別表第4
④	中学校2種・中学校1種・ 高等学校1種	中2種・中1種・ 高1種	⑨	教育職員免許法施行規則 第66条の6に定める科目	66条の6
⑤	出身大学・出身短期大学	出身大学等	⑩	介護等の体験	介護等体験

!学修を始める前に!

【コース登録届の提出について】

「教職コース」、「学芸員コース」及び「司書教諭コース」を希望する方は事前に希望するコースを登録する必要があります。各コースの履修を希望する場合は、卷末の「コース登録届」を提出してください。過去にコース登録を提出している方は提出の必要はありません。

【注意事項】

- ① 「コース登録届」提出後、約1週間程度でポータルサイトに反映される予定です。
- ② 教職生は必ず登録してください。

目 次

【 教 職 コ ー ス 】

I 教職コースについて

- 1 本学で取得できる免許状の種類（課程認定） 5
- 2 教職コースにおける根拠法令について 5
- 3 法令最低修得単位数について 5

II 教員免許状取得における所要資格について

- 1 初めての免許状取得の場合【別表第1】 6
- 2 他教科の免許状取得の場合【別表第4】 7

III 必要修得科目の確認について

- 1 単位修得について 8
- 2 教免規則第66条の6に定める科目 9
- 3 教育の基礎的理解に関する科目等 10
- 4 教科及び教科の指導法に関する科目 12

IV 介護等の体験について

- 1 介護等の体験とは 28
- 2 受講要件等について 29
- 3 受講手続について 30
- 4 事前指導について 34
- 5 介護等体験の受講後について 34

V 教育実習について

- 1 教育実習とは 35
- 2 教育実習受講資格要件等 35
- 3 教育実習【概略図】 36
- 4 教育実習受入校（実習校）の選定及び内諾について 40
- 5 教育実習 事前指導・事後指導 45
- 6 教育実習費 46
- 7 教育実習結果発表 46

VI 教職実践演習について

- 1 教職実践演習とは 48
- 2 受講要件について 48
- 3 受講手続について 49
- 4 履修カルテについて 50

【 司書教諭 コース 】

I 司書教諭コースについて

- 1 「司書教諭」とは 54
- 2 司書教諭資格の所要資格 54
- 3 司書教諭コース受講対象者 54

II 司書教諭講習修了証書の申請について

- 1 司書教諭講習修了証書とは 55
- 2 一括申請対象者 55
- 3 「司書教諭講習修了証書」一括申請の流れ 55
- 4 一括申請を希望する場合の単位修得充足時期 55

【 学芸員 コース 】

I 学芸員コースについて

- 1 学芸員とは 56
- 2 入学形態について 56
- 3 学芸員資格取得の要件 56

II 学芸員資格取得に必要な科目

- 1 必修科目（11科目20単位） 57
- 2 選択必修科目（4科目16単位） 57

III 博物館実習について

- 1 博物館実習の内容 58
- 2 博物館実習の開講時期と実習費用について 58
- 3 博物館実習の受講資格と充足時期 59
- 4 博物館実習Ⅲについて 59
- 5 事前指導・事後指導 61
- 6 受講手続 61

IV 学芸員資格取得までの流れ

- 学芸員コース履修モデル 62

【 卷 末 資 料 】

- ・ コース登録届 65

教職コース

教職コースをはじめる前に、理解すべき共通事項を Google サイトにまとめています。
以下の URL 及び二次元コードから適宜閲覧してください。

URL : <https://sites.google.com/view/dld-t-guide/>



なお、二次元コードは手引内各項目ごとにも配置しています。

平成 29 年 11 月 17 日に公布された「教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令（平成 29 年文部科学省令第 41 号）」により、平成 31 年 4 月 1 日から教育職員免許法及び同施行規則が改正されました。（以下、これを「新法」、前免許法及び施行規則を「旧法」と呼ぶ）。

これに伴い、令和元年度以降に入学した学生は、免許状取得にあたり、新法に基づく所要資格を満たす必要があります。

本冊子は、新法適用者（平成 31 年 4 月 1 日以降入学者）用です。旧法適用者は、上記 URL 及び二次元コードより必要単位等を確認してください。



教職コースについて (はじめにお読みください。)

ここでは、教職コース履修者から、特に質問が多い事項を共通事項としてまとめていますので、目的とする取得免許の種類・内容に関わらず、学修を始める前に必ず確認してください。また、巻末資料も併せて参照してください。

1 本学で取得できる免許状の種類（課程認定）

大学・短期大学では、学科・専攻ごとに免許状取得にあたっての教科・科目を文部科学省に申請して、認可されています。このように文部科学省から受けた認可を課程認定といいます。

本学通信教育部の各学部・学科（専攻）で取得できる免許状は、普通免許状の中2種、中1種、高1種です。詳細は下表で確認してください。

学部	学科・専攻	中2種	中1種	高1種	
法学部	法律学科	社会	社会	地理歴史	公民
	政治経済学科	社会	社会	地理歴史	公民
文理学部	文学専攻 (国文学)	国語	国語	国語	
	文学専攻 (英文学)	英語	英語	英語	
	哲学専攻	社会	社会	公民	
	史学専攻	社会	社会	地理歴史	
経済学部	経済学科	社会	社会	地理歴史	公民
商学部	商業学科	—	—	商業	

2 教職コースにおける根拠法令について

① 免許申請の根拠法令の確認

この『手引』は、免許状を取得する方法を以下の2つに大別して説明しています。

根拠法令	概要
免許法第5条別表第1	初めて中学校2種・中学校1種・高等学校1種免許状を取得する場合
免許法第6条別表第4	既に中学校2種・中学校1種・高等学校1種免許状を所持していて、所持する免許状と同じ学校種で、かつ他教科の免許状を取得する場合

3 法令最低修得単位数について

法定最低修得単位数とは、教員免許状取得において最低限必要な単位数です。詳細は以下のURLおよび二次元コードを参照してください。

URL : <https://sites.google.com/view/did-t-guide/newmethod>





教員免許状取得における所要資格について

1 初めての免許状取得の場合【別表第1】

別表第1を根拠として免許状を取得するケースを説明します。

別表第1に定める所要資格は、次の条件1と条件2の両方を充足することにより、取得希望の免許状申請が可能となります。

＜別表第1＞

所要資格		基礎資格	条件1	法定最低修得単位数							条件2	合計
取得希望の免許状の学校種	（注）			教科及び教科の指導法に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目等	大学が独自に設定する科目（注）	小計	66条の6	日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	
中学校	2種	短期大学卒業資格を得るか、大学で短期大学卒業資格と同等の資格を得る	12	19	4 (注)	35	2	2	2	2	2	43
	1種	大学卒業資格を得る	28	27	4 (注)	59	2	2	2	2	2	67
高等学校	1種	大学卒業資格を得る	24	23	12 (注)	59	2	2	2	2	2	67

※条件2の各区分の開設科目は、「III 必要修得科目の確認について」を参照してください。

条件1 の補足：

海外大学卒業者

教員免許状取得には原則「国内大学の卒業」が必要ですが、卒業した海外の大学によっては、取得した学位（大学卒業資格）や単位が有効となり国内大学の卒業が免除されることがありますので、免許状の申請を予定している教育委員会（住民票がある都道府県の教育委員会）に確認してください。

なお、当該事項の確認には、時間を要する場合があります。

2学年修了条件（短期大学卒業資格と同等の資格）

2学年修了条件は、学修要覧を確認してください。

条件2 について：

取得希望の学校種及び教科によっては、本学通信教育部における開設科目の所定単位の関係から、法定最低修得単位数を超過する単位を修得しなければならない場合があります。

（注）「大学が独自に設定する科目」は、本学では「教科及び教科の指導法に関する科目」と「教育の基礎的理解に関する科目等」の法定最低修得単位数を超過して修得した単位が充当されます。



2 他教科の免許状取得の場合【別表第4】

別表第4を根拠として免許状を取得するケースを説明します。

別表第4に定める所要資格は、次の条件1と条件2の両方を充足することにより、取得希望の免許状申請が可能となります。

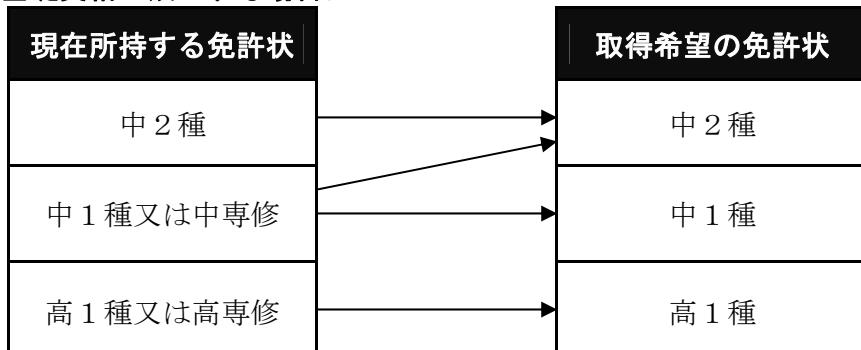
＜別表第4＞

所要資格 取得希望の 免許状の種類	基礎資格 条件1	法定最低修得単位数 条件2		合計	
		教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する 専門的事項 各教科の指導法		
中学校	2種	取得希望免許状に対して同等もしくは上級の学校種の免許状をすでに所持している	10	4	14
	1種		20	8	28
高等学校	1種		20	4	24

※条件2の各区分の開設科目は、「III 必要修得科目の確認について」を参照してください。

条件1について： 現在所持する免許状と取得希望の免許状との関係が、下表に示す関係にある場合のみ別表第4を根拠法令とする基礎資格が成立します。

＜基礎資格が成立する場合＞



※「中専修」とは中学校専修免許状、「高専修」とは高等学校専修免許状のことです（本学通信教育部では取得できません）。

条件2について： 取得希望の学校種及び教科によっては、本学通信教育部における開設科目の所定単位の関係から、法定最低修得単位数を超過する単位を修得しなければならない場合があります。



1 単位修得について

- ① 後掲の表は、各学部・学科・専攻で取得できる免許状に対応する科目を掲載しています。
- ② 「試験時間割」は、科目修得試験の時間割を記載しています。例：[1]は1時限目
※印は、スクーリング開講時のみ履修できる科目を示しています。
- ③ 「本学の科目コード・開講科目」で、○印が付された科目は、必修科目です。
カッコで括られた科目は、選択必修科目です。
「教育の基礎的理解に関する科目等」の「教育実習事前・事後指導」、「教育実習Ⅰ」、「教育実習Ⅱ」、「教職実践演習（中・高）」は、科目修得試験の実施はなく、履修登録の必要はありません。
- ④ 「教免規則による区分」の各区分に定められた単位数を修得する必要があります。修得しなければならない単位数は、「本学での必要単位」を参照してください。
- ⑤ 本学では、「大学が独自に設定する科目」の区分に該当する独立した科目は、高等学校1種免許状を取得する場合にのみ「道徳教育の理論と方法」を開講しており、それ以外は開講しておりません。よって、「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目等」の法定最低修得単位数を超過した単位を「大学が独自に設定する科目」の単位に充てています。
- ⑥ 編入学生・教職生・科目履修生が取得希望教科の一部不足分を修得する場合は、各自の単位修得状況により異なりますので、出身大学等の修得単位と照合して確認の上、履修科目を決定してください。

教免規則において、各区分の内容を満たす科目を修得することが定められており、本学通信教育部では、必修科目や選択必修科目を修得することで各区分を満たすことになります。
したがって、必修科目や選択必修科目で定められた科目の単位修得がない場合、学力に関する証明書の確認欄において、区分を充足していない旨が表記されます。

2 教免規則第66条の6に定める科目（全学科共通）

○印の付された科目は必修科目です。

教免規則による区分	試験時間割	本学の科目コード・開講科目	配当学年	所定単位	備考	本学での必要単位	
						別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)
日本国憲法	②	○ B11500 法学(日本国憲法2単位を含む)	1年	4		4	不要
体育	④	H10100 保健体育講義 I	1年	1	2科目 選択 必修	2	不要
	②	H10200 保健体育講義 II	1年	1			
	※	J101S0 体育実技 I	1年	1			
	※	J102S0 体育実技 II	1年	1			
外国語コミュニケーション	①	○ C10100 英語 I	1年	2		2	不要
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	③	○ R32300 情報概論	2年	4		4	不要

編入学時に単位認定された科目・単位は、教員免許状申請用の「学力に関する証明書」には記載されません。

教免規則による区分の「日本国憲法」を充足するための科目は、上表のとおり「B11500 法学（日本国憲法2単位を含む）」であり、「K20100 憲法」ではありませんので注意してください。

教免規則による区分の「体育」を充足するための科目の組み合わせ方は問いません。

3 教育の基礎的理解に関する科目等

○印の付された科目は必修科目です。選択必修の科目は、「備考」欄に記載しています。

教 免 規 則 による区分		試 験 時 間 割	本学の科目コード・開講科目	配 当 学 年	所 定 単 位	備考	本学での 必 要 単 位
							別表第 1 (初めての 免許状取得)
第三欄 教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	③	○T10200 教育原論	2年	2		2
	・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	①	○T10100 現代教職論	2年	2		2
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	②	T20100 教育の社会学	2年	2	1科目 選択必修	2
		②	T20200 教育制度論	2年	2		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	②	○T23100 発達と学習	2年	2		2
	・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	③	○T23200 特別支援教育概論	2年	1		1
	・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	④	○T23300 教育課程論	2年	2		2
第四欄 生徒指導、総合的な学習の時間等に関する科目指導法及び時間等の指導法	・道徳の理論及び指導法	①	T21300 道徳教育の理論と方法	2年	2	中学校のみ必修	2
	・総合的な学習（探究）の時間の指導法	①	○T23400 特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2年	2		2
	・特別活動の指導法						
	・教育の方法及び技術						
	・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	③	○T24000 教育方法・ICT 活用論	2年	2		2
第五欄 教員の指導法	・生徒指導の理論及び方法	④	○T30500 生徒指導・進路指導論	2年	2		2
	・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法						
第六欄 教員の指導法	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	④	○T30600 教育相談	2年	2		2
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法						

教免規則による区分			試験時間割	本学の科目コード・開講科目			配当学年	所定単位	備考	本学での必要単位
第五欄 教育実践に関する科目	教育実習	科目修得試験実施なし	OT402S0 教育実習事前・事後指導	4年	1					1
			T403S0 教育実習 I ※ ¹	4年	4					4
			T404S0 教育実習 II ※ ¹	4年	2					2
	教職実践演習		OT405S0 教職実践演習(中・高)	4年	2					2
「教科及び教科の指導法に関する科目」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)				計	中2種		28			
					中1種		28			
					高1種		24			

※¹ 「教育実習 I・II」が不合格又は途中辞退となった場合には、今後、本学通信教育部において再度受講することはできません。

本学通信教育部において教育実習を受講する方は、以下の受講資格の充足が必要です。

なお、本学通信教育部以外で修得した単位は充足単位数に含むことはできません。

教育実習受講のための手続き等は、後掲「V 教育実習について」を必ず参照してください。

＜教育実習受講資格＞

科目区分	充足単位数等	1学年入学生	編入学生及び教職生
総合教育科目	<u>5科目20単位以上</u>	「法学(日本国憲法2単位を含む)」を含めて5科目20単位を修得すること。	不 要
教科及び教科の指導法に関する科目	①各教科の指導法に関する科目 <u>1科目以上</u>	実習希望教科の各教科教育法(○○科教育法)を1科目以上修得※ ² 。	
	②教科に関する専門的事項から <u>5科目以上</u>	実習希望教科の「教科に関する専門的事項」の中から5科目以上修得※ ^{2, 3} 。 (注)「各教科教育法(○○科教育法)」は含められません。	
教育の基礎的理解に関する科目等	<u>5科目10単位以上</u>	・「現代教職論」 ・「教育方法・ICT活用論」 ・「教育課程論」 以上の3科目を含めて、5科目10単位の修得。	

※² 社会科、地理歴史科、公民科を取得希望の方は、実習教科に留意してください。

(例: 高等学校公民科で実習を行う場合、「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち、「社会科・公民科教育法I」又は「社会科・公民科教育法II」いずれかの修得が必要です。)

また、公民科の「教科に関する専門的事項」の中から5科目以上修得する必要があります。)

※³ 国語科で高1種のみ取得希望の方が教育実習を行う場合、「漢字書法」と「かな書法」は「教科に関する専門的事項」の受講資格に含めることはできませんので留意してください。

4 教科及び教科の指導法に関する科目

【 法学部 法律学科 】 中学校 社会科

○印の付された科目は必修科目です。

教免規則による区分	試験時間割	本学の科目コード・開講科目	配当学年	所定単位	備考	本学での必要単位	
						別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)
教科に関する専門的事項	日本史・ 外 国 史	① OK32200 日本史概論	2年	4		1 2	1 2
		④ OK32300 東洋史概論	2年	4			
		② OK32400 西洋史概論	2年	4			
		② K31900 日本法制史	2年	4			
	地理学（地誌を含む。）	④ OT22000 地誌学概論	2年	4		1 2	1 2
		③ OT22200 人文地理学概論	2年	4			
		② OT22300 自然地理学概論	2年	4			
	法 学、 政 治 学	② OK20100 宪法	1年	4		1 2	1 2
		④ OK20200 民法 I	1年	4			
		④ OK20300 刑法 I	1年	4			
		① K30100 民法 II	2年	4			
		② K30200 民法 III	2年	4			
		③ K30300 民法 IV	2年	4			
		① K30400 民法 V	2年	4			
		③ K30500 商法 I	2年	4			
		② K30600 商法 II	2年	4			
		④ K30700 商法 III	2年	4			
		① K30800 刑法 II	2年	4			
		③ K30900 行政法 I	2年	4			
		① K31000 行政法 II	2年	4			
		④ K31100 国際法	2年	4			
		① K31200 国際私法	2年	4			
		② K31300 労働法	2年	4			
		③ K31400 知的財産権法	2年	4			
		④ K31500 税法	2年	4			
		① K31600 民事訴訟法	2年	4			
		② K31700 刑事訴訟法	2年	4			
		※ K318S0 法哲学	2年	4			
		① L20100 政治学原論	2年	4	1科目 選択必修	4	4
		③ L30100 行政学	2年	4			
	社会学、 経済学	① OL20200 経済学原論	2年	4			
		④ L31400 財政学	2年	4			
		② L31500 経済政策	2年	4			
	哲学、倫理学、宗教学	① P30300 哲学概論	2年	4	1科目 選択必修	4	4
		③ P30500 倫理学概論	2年	4			
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	④ OT23600 社会科・地理歴史科教育法 I	2年	2		中2種：8 中1種：8	中2種：8 中1種：8	5 2
	① OT20600 社会科・地理歴史科教育法 II	2年	2				
	② OT23700 社会科・公民科教育法 I	2年	2				
	③ OT20800 社会科・公民科教育法 II	2年	2				
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)				計	中2種	5 2	5 2
					中1種	5 2	5 2

【 法学部 法律学科 】

高等学校 地理歴史科

○印の付された科目は必修科目です。

教免規則による区分		試験時間割	本学の科目コード・開講科目		配当学年	所定単位	備考	本学での必要単位	
教科に関する専門的事項	日本史	[1]	OK32200 日本史概論	2年	4	別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)		
		[2]	K31900 日本法制史	2年	4		4	4	
		[4]	L30400 日本政治史	2年	4				
		[2]	R30500 日本経済史	2年	4				
	外国史	[4]	OK32300 東洋史概論	2年	4			8	8
		[2]	OK32400 西洋史概論	2年	4				
		[1]	L30500 西洋政治史	2年	4				
		[3]	L30600 東洋政治史	2年	4				
		[4]	R30600 西洋経済史	2年	4				
	人文地理学 ・ 自然地理学	[3]	OT22200 人文地理学概論	2年	4			8	8
		[2]	OT22300 自然地理学概論	2年	4				
	地誌	[4]	OT22000 地誌学概論	2年	4			4	4
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)		[4]	OT23600 社会科・地理歴史科教育法 I	2年	2			4	4
		[1]	OT20600 社会科・地理歴史科教育法 II	2年	2				
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)						計	高1種	28	28

【 法学部 法律学科 】

高等学校 公民科

○印の付された科目は必修科目です。

教 科 に 関 す る 専 門 的 事 項	試 験 時 間 割	本学の科目コード・開講科目	配 当 学 年	所 定 単 位	備考	本学での必要単位	
						別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)
法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)	[4]	OK31100 国際法	2年	4	16	16	
	[2]	OK20100 憲法	1年	4			
	[4]	OK20200 民法 I	1年	4			
	[4]	OK20300 刑法 I	1年	4			
	[1]	K30100 民法 II	2年	4			
	[2]	K30200 民法 III	2年	4			
	[3]	K30300 民法 IV	2年	4			
	[1]	K30400 民法 V	2年	4			
	[3]	K30500 商法 I	2年	4			
	[2]	K30600 商法 II	2年	4			
	[4]	K30700 商法 III	2年	4			
	[1]	K30800 刑法 II	2年	4			
	[3]	K30900 行政法 I	2年	4			
	[1]	K31000 行政法 II	2年	4			
	[1]	K31200 国際私法	2年	4			
	[2]	K31300 労働法	2年	4			
	[3]	K31400 知的財産権法	2年	4			
	[4]	K31500 税法	2年	4			
	[1]	K31600 民事訴訟法	2年	4			
	[2]	K31700 刑事訴訟法	2年	4			
	※	K318S0 法哲学	2年	4			
	[1]	L20100 政治学原論	2年	4			
	[3]	L30100 行政学	2年	4			
	[4]	L30200 国際政治学	2年	4			
社会学、経済学(国際経済を含む。)	[1]	OL20200 経済学原論	2年	4	8	8	
	[4]	OR31100 国際経済論	2年	4			
	[4]	L31400 財政学	2年	4			
	[2]	L31500 経済政策	2年	4			
哲学、倫理学、宗教学、心理学	[1]	P30300 哲学概論	2年	4	1科目 選択必修	4	4
	[3]	P30500 倫理学概論	2年	4			
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	[2]	OT23700 社会科・公民科教育法 I	2年	2		4	4
	[3]	OT20800 社会科・公民科教育法 II	2年	2			
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)				計	高1種	32	32

【 法学部 政治経済学科 】

中学校 社会科

○印の付された科目は必修科目です。

教免規則による区分	試験時間割	本学の科目コード・開講科目	配当学年	所定単位	備考	本学での必要単位	
						別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)
日本史・ 外 国 史	①	OK32200 日本史概論	2年	4	12	12	
	④	OK32300 東洋史概論	2年	4			
	②	OK32400 西洋史概論	2年	4			
	②	L30300 政治思想史	2年	4			
	④	L30400 日本政治史	2年	4			
	①	L30500 西洋政治史	2年	4			
	③	L30600 東洋政治史	2年	4			
	②	L30700 外交史	2年	4			
	④	L31300 経済学説史	2年	4			
	②	R30500 日本経済史	2年	4			
	④	R30600 西洋経済史	2年	4			
	④	OT22000 地誌学概論	2年	4			
教科に関する専門的事項	③	OT22200 人文地理学概論	2年	4	12	12	
	②	OT22300 自然地理学概論	2年	4			
	①	OL20100 政治学原論	1年	4			
	③	L30100 行政学	2年	4			
	④	L30200 國際政治学	2年	4			
	②	K20100 憲法	1年	4			
	④	K20200 民法 I	2年	4			
	①	K30100 民法 II	2年	4			
	②	K30200 民法 III	2年	4			
	③	K30300 民法 IV	2年	4			
	①	K30400 民法 V	2年	4			
	③	K30900 行政法 I	2年	4			
法律学、 政 治 学	①	K31000 行政法 II	2年	4	4	4	
	④	K31100 國際法	2年	4			
	①	K31200 国際私法	2年	4			
	②	K31300 労働法	2年	4			
	③	K31400 知的財産権法	2年	4			
	①	OL20200 経済学原論	1年	4			
	④	L31400 財政学	2年	4			
	①	R31700 租税論	2年	4			
	①	R31800 金融論	2年	4			
	②	L31500 経済政策	2年	4			
	③	L31600 社会政策	2年	4			
	③	R32200 労働経済論	2年	4			
社会学、 経済学	①	P30300 哲学概論	2年	4	1科目 選択必修	4	4
	③	P30500 倫理学概論	2年	4			
	④	OT23600 社会科・地理歴史科教育法 I	2年	2			
各教科の指導法 (情報通信技術の活 用を含む。)	①	OT20600 社会科・地理歴史科教育法 II	2年	2	中2種：8 中1種：8	中2種：8 中1種：8	
	②	OT23700 社会科・公民科教育法 I	2年	2			
	③	OT20800 社会科・公民科教育法 II	2年	2			
	④	社会科・地理歴史科教育法 I	2年	2			
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)				計	中2種	4 4	4 4
					中1種	4 4	4 4



【 法学部 政治経済学科 】

高等学校 地理歴史科

○印の付された科目は必修科目です。

教 免 規 則 による区分		試 験 時 間 割	本学の科目コード・開講科目	配 当 学 年	所 定 単 位	備考	本学での必要単位	
							別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)
教 科 に 関 す る 専 門 的 事 項	日 本 史	①	OK32200 日本史概論	2年	4		4	4
		④	L30400 日本政治史	2年	4			
		②	R30500 日本経済史	2年	4			
	外 国 史	④	OK32300 東洋史概論	2年	4		8	8
		②	OK32400 西洋史概論	2年	4			
		②	L30300 政治思想史	2年	4			
		①	L30500 西洋政治史	2年	4			
		③	L30600 東洋政治史	2年	4			
		②	L30700 外交史	2年	4			
		④	R30600 西洋経済史	2年	4			
	人文地理学 ・ 自然地理学	③	OT22200 人文地理学概論	2年	4		8	8
		②	OT22300 自然地理学概論	2年	4			
	地 誌	④	OT22000 地誌学概論	2年	4		4	4
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)		④	OT23600 社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2年	2		4	4
		①	OT20600 社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2年	2			
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)				計	高1種	28	28	



【 法学部 政治経済学科 】

高等学校 公民科

○印の付された科目は必修科目です。

教免規則による区分		試験時間割	本学の科目コード・開講科目		配当学年	所定単位	備考	本学での必要単位	
								別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)
教科に関する専門的事項	法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)	[1]	OL20100 政治学原論	1年	4		8	8	
		[4]	OL30200 國際政治学	2年	4				
		[3]	L30800 地方自治論	2年	4				
		[2]	K20100 憲法	1年	4				
		[4]	K20200 民法 I	2年	4				
		[1]	K30100 民法 II	2年	4				
		[2]	K30200 民法 III	2年	4				
		[3]	K30300 民法 IV	2年	4				
		[1]	K30400 民法 V	2年	4				
		[3]	K30900 行政法 I	2年	4				
		[1]	K31000 行政法 II	2年	4				
		[4]	K31100 國際法	2年	4				
		[2]	K31300 労働法	2年	4				
	社会学、経済学(国際経済を含む。)	[1]	OL20200 経済学原論	1年	4		8	8	
		[4]	OR31100 國際經濟論	2年	4				
		[4]	L31300 経済学説史	2年	4				
		[4]	L31400 財政学	2年	4				
		[1]	R31700 租税論	2年	4				
		[1]	R31800 金融論	2年	4				
		[2]	L31500 経済政策	2年	4				
		[3]	L31600 社会政策	2年	4				
		[3]	R32200 労働経済論	2年	4				
		[1]	P30300 哲学概論	2年	4	1科目 選択必修	4	4	
		[3]	P30500 倫理学概論	2年	4				
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)		[2]	OT23700 社会科・公民科教育法 I	2年	2		4	4	
		[3]	OT20800 社会科・公民科教育法 II	2年	2				
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)				計	高1種		2 4	2 4	

【 文理学部 文学専攻(国文学) 】

中学校・高等学校 国語科

○印の付された科目は必修科目です。

教免規則による区分		試験時間割	本学の科目コード・開講科目	配当学年	所定単位	備考	本学での必要単位						
							別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)					
教科に関する専門的事項	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	④	OM20300 国語学概論	1年	4		1 2	1 2					
		②	OM31400 国語音声学	2年	4								
		③	OM31900 文章表現法	2年	4								
		④	M30300 国文法	2年	4								
		①	M30400 国語学講義	2年	4								
		※	M401S0 国語学演習 I	3年	2								
		※	M402S0 国語学演習 II	3年	2								
	国文学（国文学史を含む。）	①	OM20200 国文学概論	1年	4		1 2	1 2					
		②	OM30100 国文学史 I	2年	4								
		③	OM30200 国文学史 II	2年	4								
		③	M20100 国文学基礎講義	1年	4								
		①	M30500 国文学講義 I (上代)	2年	4								
		※	M306S0 国文学講義 II (中古)	2年	4								
		④	M30700 国文学講義 III (中世)	2年	4								
		②	M30800 国文学講義 IV (近世)	2年	4								
		②	M30900 国文学講義 V (近代)	2年	4								
		③	M31000 国文学講義 VI (現代)	2年	4								
		※	M311S0 国文学特殊講義 I	2年	4								
		※	M312S0 国文学特殊講義 II	2年	4								
		※	M404S0 国文学演習 I	3年	2								
		※	M405S0 国文学演習 II	3年	2								
		※	M406S0 国文学演習 III	3年	2								
漢文学	①	OM31500 漢文学 I	2年	4		4	4						
	③	M31600 漢文学 II	2年	2									
書道（書写を中心とする。）	③	T22400 漢字書法(注)	2年	2	1科目 選択必修	2 (中学校のみ必修 かつ算入可)	2 (中学校のみ必修 かつ算入可)						
	④	T22500 かな書法(注)	2年	2									
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	④	OT23500 国語科教育法 I	2年	2	中1種のみ 必修	中2種：4 中1種：8 高1種：4	中2種：4 中1種：8 高1種：4						
	①	OT20400 国語科教育法 II	2年	2									
	②	T30100 国語科教育法 III	2年	2									
	③	T30200 国語科教育法 IV	2年	2									
「教育の基礎的理義に関する科目等」との合計に注意！ （「大学が独自に設定する科目」を修得してください）				計	中2種	3 4	3 4						
				計	中1種	3 8	3 8						
				計	高1種	3 2	3 2						

(注)「漢字書法」と「かな書法」の単位は、高1種の「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が

独自に設定する科目」に算入できません。高1種取得には、「漢字書法」と「かな書法」を含めずに59
単位（「教科及び教科の指導法に関する科目」と「教育の基礎的理義に関する科目等」の合計単位数）を
修得してください。

【 文理学部 文学専攻(英文学) 】

中学校・高等学校 英語科

○印の付された科目は必修科目です。

教科に関する専門的事項	教免規則による区分	試験時間割	本学の科目コード・開講科目	配当学年	所定単位	備考	本学での必要単位	
							別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)
教科に関する専門的事項	英語学	①	ON30700 英語学概説	2年	4		4	4
		①	N20200 英文法	1年	4			
		③	N30300 英語史	2年	4			
		②	N30600 英語音声学	2年	4			
	英語文学	③	ON20400 英語文学概説	1年	4		4	4
		②	N20100 イギリス文学史 I	1年	4			
		④	N30100 イギリス文学史 II	2年	4			
		④	N30200 アメリカ文学史	2年	4			
		※	N308S0 西洋古典	2年	4			
	英語コミュニケーション	④	N30900 スピーチコミュニケーション I	2年	2	1科目選択必修	2	2
		③	N31000 スピーチコミュニケーション II	2年	2			
		①	N30400 英作文 I	2年	2			
		②	N30500 英作文 II	2年	2			
	異文化理解	②	ON31700 異文化間コミュニケーション概論	2年	2		2	2
		①	N31500 英米事情 I	2年	2			
		③	N31600 英米事情 II	2年	2			
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)		④	OT23800 英語科教育法 I	2年	2		中2種：8 中1種：8 高1種：8	中2種：8 中1種：8 高1種：8
		①	OT21000 英語科教育法 II	2年	2			
		②	OT30300 英語科教育法 III	2年	2			
		③	OT30400 英語科教育法 IV	2年	2			
	「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意！ （「大学が独自に設定する科目」を修得してください）				計	中2種	20	20
						中1種	28	28
						高1種	24	28



【 文理学部 哲学専攻 】

中学校 社会科

○印の付された科目は必修科目です。

教 免 規 則 による区分	試 験 時 間 割	本学の科目コード・開講科目	配 当 学 年	所 定 単 位	備 考	本学での必要単位		
						別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)	
教科に 関する 専門的 事項	日本史・ 外 国 史	① ○Q30200 日本史概説	2年	4	1科目 選択必修	1 2	1 2	
		④ ○Q30300 東洋史概説	2年	4				
		② ○Q30400 西洋史概説	2年	4				
	地理学（地 誌を含む。）	① ○T21800 地理学概論	2年	4		8	8	
		④ ○T21900 地誌学	2年	4				
	法 律 学、 政 治 学	① T22600 法学通論	2年	4		4	4	
		④ T22800 政治学概論	2年	4				
		② K31300 労働法	2年	4				
		② S30200 商法	2年	4				
	社会学、経済学	② ○R20300 経済学概論	2年	4		4	4	
	哲 学、倫 理 学、宗 教 学	① P30300 哲学概論	2年	4	1科目 選択必修	4	4	
		④ P30400 宗教学概論	2年	4				
		③ P30500 倫理学概論	2年	4				
		③ P20100 哲学基礎講読	1年	4				
		① P30100 宗教学基礎講読	2年	4				
		② P30200 倫理学基礎講読	2年	4				
		② P20200 西洋思想史 I	1年	4				
		④ P30600 西洋思想史 II	2年	4				
		③ P20300 東洋思想史 I	1年	4				
		② P30700 東洋思想史 II	2年	4				
		③ P30800 日本思想史 I	2年	4				
		① P31000 哲学特殊講義	2年	4				
		④ P312S0 倫理学特殊講義	2年	4				
		④ P31300 科学哲学	2年	4				
		※ P401S0 哲学演習 I	3年	2				
		※ P402S0 哲学演習 II	3年	2				
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	④ ○T23600 社会科・地理歴史科教育法 I	2年	2		中2種：8	中2種：8		
	① ○T20600 社会科・地理歴史科教育法 II	2年	2					
	② ○T23700 社会科・公民科教育法 I	2年	2		中1種：8	中1種：8		
	③ ○T20800 社会科・公民科教育法 II	2年	2					
「教育の基礎的理 解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)				計	中2種	4 0	4 0	
					中1種	4 0	4 0	

【 文理学部 哲学専攻 】 高等学校 公民科

○印の付された科目は必修科目です。

教免規則による区分	試験時間割	本学の科目コード・開講科目	配当学年	所定単位	備考	本学での必要単位	
						別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)
教科に関する専門的事項	法律学 (国際法を含む。)、政治学 (国際政治を含む。)	④ OK31100 国際法	2年	4	1科目選択必修	8	8
		① OT22600 法学通論	2年	4			
		④ T22800 政治学概論	2年	4			
	社会学、経済学 (国際経済を含む。)	② OR20300 経済学概論	2年	4		8	8
		④ OR31100 国際経済論	2年	4			
	哲学、倫理学、宗教学、心理学	① P30300 哲学概論	2年	4		4	4
		④ P30400 宗教学概論	2年	4			
		③ P30500 倫理学概論	2年	4			
		③ P20100 哲学基礎講読	1年	4			
		① P30100 宗教学基礎講読	2年	4			
		② P30200 倫理学基礎講読	2年	4			
		② P20200 西洋思想史 I	1年	4			
		④ P30600 西洋思想史 II	2年	4			
		③ P20300 東洋思想史 I	1年	4			
		② P30700 東洋思想史 II	2年	4			
		③ P30800 日本思想史 I	2年	4			
		① P31000 哲学特殊講義	2年	4			
		④ P312S0 倫理学特殊講義	2年	4			
		④ P31300 科学哲学	2年	4			
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	② OT23700 社会科・公民科教育法 I	2年	2	4	4	4	4
	③ OT20800 社会科・公民科教育法 II	2年	2				
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)				計	高1種	24	24

【 文理学部 史学専攻 】

中学校 社会科

○印の付された科目は必修科目です。

教 免 規 則 による区分	試 験 時 間 割	本学の科目コード・開講科目	配 当 学 年	所 定 单 位	備 考	本学での必要単位		
						別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)	
教科に関する専門的事項	日本史・ 外 国 史	[2] Q20100 日本史入門	1年	4	1科目 選択必修	12	12	
		[1] Q30200 日本史概説	2年	4				
		※ Q202S0 東洋史入門	2年	4				
		[4] Q30300 東洋史概説	2年	4				
		[3] Q20300 西洋史入門	1年	4				
		[2] Q30400 西洋史概説	2年	4				
		[3] Q30100 史学概論	2年	4				
		[4] Q20400 考古学入門	1年	4				
		[1] Q30500 考古学概説	2年	4				
		[2] Q30800 日本史特講 I	2年	4				
		[4] Q30900 日本史特講 II	2年	4				
		[1] Q31000 東洋史特講 I	2年	4				
		[3] Q31100 東洋史特講 II	2年	4				
		[4] Q31200 西洋史特講 I	2年	4				
		※ Q313S0 西洋史特講 II	2年	4				
		※ Q401S0 日本史演習 I	3年	2				
		※ Q402S0 日本史演習 II	3年	2				
		※ Q403S0 東洋史演習 I	3年	2				
		※ Q404S0 東洋史演習 II	3年	2				
		※ Q405S0 西洋史演習 I	3年	2				
		※ Q406S0 西洋史演習 II	3年	2				
地理学 (地 誌を含む。)		[1] OT21800 地理学概論	2年	4		8	8	
		[4] OT21900 地誌学	2年	4				
法 律 学、 政 治 学		[1] T22600 法学通論	2年	4	1科目 選択必修	4	4	
		[4] T22800 政治学概論	2年	4				
		[2] K31300 労働法	2年	4				
		[2] S30200 商法	2年	4				
社会学、経済学		[2] OR20300 経済学概論	2年	4		4	4	
哲 学、倫 理 学、宗 教 学		[1] P30300 哲学概論	2年	4	1科目 選択必修	4	4	
		[4] P30400 宗教学概論	2年	4				
		[3] P30500 倫理学概論	2年	4				
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)		[4] OT23600 社会科・地理歴史科教育法 I	2年	2		中2種：8 中1種：8	中2種：8 中1種：8	
		[1] OT20600 社会科・地理歴史科教育法 II	2年	2				
		[2] OT23700 社会科・公民科教育法 I	2年	2				
		[3] OT20800 社会科・公民科教育法 II	2年	2				
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意！ （「大学が独自に設定する科目」を修得してください）			計	中2種	40	40		
				中1種	40	40		

〔文理学部 史学専攻〕

高等学校 地理歴史科

○印の付された科目は必修科目です。

教科に関する専門的事項	試験時間割	本学の科目コード・開講科目	配当学年	所定単位	備考	本学での必要単位			
						別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)		
教科による区分	日本史	② Q20100 日本史入門	1年	4	1科目選択必修	4	4		
		① Q30200 日本史概説	2年	4					
		③ Q30100 史学概論	2年	4					
		④ Q20400 考古学入門	1年	4					
		① Q30500 考古学概説	2年	4					
		② Q30600 考古学特講 I	2年	4					
		② Q30800 日本史特講 I	2年	4					
		④ Q30900 日本史特講 II	2年	4					
		※ Q401S0 日本史演習 I	3年	2					
		※ Q402S0 日本史演習 II	3年	2					
		③ Q31700 古文書学	2年	4					
	外国史	※ Q202S0 東洋史入門	2年	4	1科目選択必修	8	8		
		④ Q30300 東洋史概説	2年	4					
		③ Q20300 西洋史入門	1年	4					
		② Q30400 西洋史概説	2年	4					
		① Q31000 東洋史特講 I	2年	4	1科目選択必修				
		③ Q31100 東洋史特講 II	2年	4					
		④ Q31200 西洋史特講 I	2年	4					
		※ Q313S0 西洋史特講 II	2年	4					
		※ Q403S0 東洋史演習 I	3年	2					
		※ Q404S0 東洋史演習 II	3年	2					
		※ Q405S0 西洋史演習 I	3年	2					
		※ Q406S0 西洋史演習 II	3年	2					
人文地理学 ・ 自然地理学	③ OT22200 人文地理学概論	2年	4		8	8	8		
	② OT22300 自然地理学概論	2年	4						
	① T21800 地理学概論	2年	4						
地 誌	④ OT21900 地誌学	2年	4			4	4		
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	④ OT23600 社会科・地理歴史科教育法 I	2年	2		4	4	4		
	① OT20600 社会科・地理歴史科教育法 II	2年	2						
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)				計	高1種	28	28		

【 経済学部 経済学科 】 中学校 社会科

○印の付された科目は必修科目です。

教 科 に 関 す る 専 門 的 事 項	教 免 規 則 に よ る 区 分	試 験 時 間 割	本学の科目コード・開講科目	配 当 学 年	所 定 単 位	備 考	本学での必要単位		
							別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)	
教 科 に 関 す る 専 門 的 事 項	日本史・ 外 国 史	①	○Q30200 日本史概説	2年	4		8	8	
		③	○R32800 外国史概説	2年	4				
		④	R30100 経済学史	2年	4				
		②	R30500 日本経済史	2年	4				
		④	R30600 西洋経済史	2年	4				
	地理学(地 誌を含む。)	④	○T21900 地誌学	2年	4		12	12	
		③	○T22200 人文地理学概論	2年	4				
		②	○T22300 自然地理学概論	2年	4				
		①	R31400 経済開発論	2年	4				
		①	R32600 経済地理学	2年	4				
	法律学、 政治学	①	○T22700 法律学概論(国際法を含む)	2年	4		4	4	
		②	K31300 労働法	2年	4				
		②	S30200 商法	2年	4				
	社会学、 経済学	②	○R20300 経済学概論	1年	4		4	4	
		①	R20100 経済原論	1年	4				
		④	R30300 価格理論	2年	4				
		②	R30700 経済政策総論	2年	4				
		③	R30800 農業経済論	2年	4				
		①	R31000 日本経済論	2年	4				
		④	R31100 国際経済論	2年	4				
		②	R312S0 アメリカ経済論	2年	4				
		④	R313S0 中国経済論	2年	4				
		④	R31500 財政学総論	2年	4				
		①	R31700 租税論	2年	4				
		①	R31800 金融論	2年	4				
		④	R31900 貨幣経済論	2年	4				
		③	R32100 社会政策論	2年	4				
		③	R32200 労働経済論	2年	4				
		③	S31200 国際金融論	2年	4				
	哲学、倫理 学、宗教学	①	P30300 哲学概論	2年	4	1科目 選択必修	4	4	
		③	P30500 倫理学概論	2年	4				
	各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	④	○T23600 社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2年	2		中2種:8	中2種:8	
		①	○T20600 社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2年	2				
		②	○T23700 社会科・公民科教育法Ⅰ	2年	2		中1種:8	中1種:8	
		③	○T20800 社会科・公民科教育法Ⅱ	2年	2				
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)				計	中2種	40	40		
					中1種	40	40		



【 経済学部 経済学科 】

高等学校 地理歴史科

○印の付された科目は必修科目です。

教科に関する専門的事項	教免規則による区分	試験時間割	本学の科目コード・開講科目	配当学年	所定単位	備考	本学での必要単位	
							別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)
教科に関する専門的事項	日本史	①	○Q30200 日本史概説	2年	4		4	4
		②	R30500 日本経済史	2年	4			
	外国史	③	○R32800 外国史概説	2年	4		4	4
		④	R30100 経済学史	2年	4			
		④	R30600 西洋経済史	2年	4			
	人文地理学 ・ 自然地理学	③	○T22200 人文地理学概論	2年	4		8	8
		②	○T22300 自然地理学概論	2年	4			
		①	R31400 経済開発論	2年	4			
		①	R32600 経済地理学	2年	4			
	地誌	④	○T21900 地誌学	2年	4		4	4
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)		④	○T23600 社会科・地理歴史科教育法 I	2年	2		4	4
		①	○T20600 社会科・地理歴史科教育法 II	2年	2			
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)				計	高1種	24	24	



【 経済学部 経済学科 】

高等学校 公民科

○印の付された科目は必修科目です。

教 免 規 則 による区分		試 験 時 間 割	本学の科目コード・開講科目		配 当 学 年	所 定 単 位	備考	本学での必要単位		
								別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)	
教 科 に 関 す る 専 門 的 事 項	法律学 (国際法を含む。)、 政治学 (国際政治を含む。)	[1]	OT22700 法律学概論(国際法を含む)	2年	4			8	8	
		[4]	OR32700 國際政治論	2年	4					
		[2]	K31300 労働法	2年	4					
		[2]	S30200 商法	2年	4					
	社会学、経済学 (国際経済を含む。)	[2]	OR20300 経済学概論	1年	4			8	8	
		[4]	OR31100 國際經濟論	2年	4					
		[3]	R30800 農業経済論	2年	4					
		[2]	R312S0 アメリカ経済論	2年	4					
		[4]	R313S0 中国経済論	2年	4					
		[4]	R31500 財政学総論	2年	4					
		[3]	R31600 地方財政論	2年	4					
		[3]	R32100 社会政策論	2年	4					
		[3]	R32200 労働経済論	2年	4					
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	哲学、倫理学、 宗教学、心理学	[1]	P30300 哲学概論	2年	4	1科目 選択必修	4	4	4	
		[3]	P30500 倫理学概論	2年	4					
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)		[2]	OT23700 社会科・公民科教育法 I	2年	2		4	4	4	
		[3]	OT20800 社会科・公民科教育法 II	2年	2					
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)					計	高1種		24	24	



〔 商学部 商業学科 〕

高等学校 商業科

○印の付された科目は必修科目です。

教免規則による区分		試験時間割	本学の科目コード・開講科目	配当学年	所定単位	本学での必要単位		
						別表第1 (初めての 免許状取得)	別表第4 (他教科 免許状取得)	
教科に関する専門的事項	商業の関係科目	[2]	OS20100 商学総論	1年	4	4	4	
		[3]	S30500 マーケティング	2年	4			
		[3]	S30900 広告論	2年	4			
		※	S317S0 市場調査論	2年	4			
		[2]	S32000 観光事業論	2年	4			
		[3]	S32100 商業史	2年	4			
		[2]	S20200 経営学	1年	4			
		[2]	S20300 簿記論 I	1年	4			
		[2]	S32700 中小企業論	2年	4			
		[1]	S32800 会計学	2年	4			
職業指導		[2]	OT22900 職業指導	2年	4	4	4	
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)		[4]	OT23900 商業科教育法 I	2年	2	4	4	
		[1]	OT21200 商業科教育法 II	2年	2			
「教育の基礎的理解に関する科目等」との合計に注意! (「大学が独自に設定する科目」を修得してください)				計	高1種	24	24	



1 介護等の体験とは

免許法の特例により、小学校・中学校の免許状を初めて取得する場合には、「介護等の体験」(以下「介護等体験」)が課され、社会福祉施設及び特別支援学校で計7日間以上の介護等体験が必要となります。

この体験の趣旨は、教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性に鑑み、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図る観点から、当面小学校及び中学校の教諭の免許状取得希望者に「介護等体験」を課すこととされています。

① 介護等体験受け入れ先

東京都又は居住(帰省先も可)している都道府県の社会福祉施設及び特別支援学校
所管:「社会福祉施設」は、各都道府県の社会福祉協議会
「特別支援学校」は、各都道府県の教育委員会

(1) 社会福祉施設等の具体例

養護老人ホーム、児童養護施設、更生施設、知的障害者更生施設及び精神障がい者生活訓練施設、女性自立支援施設等

(2) 特別支援学校の具体例 (障がい種別)

視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、肢体不自由及び病弱

【体験受け入れについて】

ア) 介護等体験受け入れ先(体験地)は、本学通信教育部所在地の東京都、学生の現住所及び帰省先のある都道府県のいずれかになります。

イ) 都道府県によっては、その『都道府県内で一括申請する大学の学生のみを介護等体験の受入対象者とする』場合があります。その場合には、本学通信教育部所在地の東京都内の社会福祉施設及び特別支援学校が受け入れ先となりますので、遠隔地在住者は、各自で宿泊施設の確保が必要となります。

ウ) 特別支援学校での体験が行えない神奈川県と大阪府は、以下から選択し体験することになります(令和6年度末現在)。

① 社会福祉施設で連続した7日間の体験を行う。

② 社会福祉施設で5日間の体験と東京都にて2日間特別支援学校の体験を行う。

② 介護等体験期間及び具体的な内容

	社会福祉施設	特別支援学校
期間	原則 連続 5 日間	原則 連続 2 日間
内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設利用者の介護及び介助 社会福祉施設が行う行事の手伝い その他社会福祉施設が用意した活動への参加 1日概ね7~8時間。変則的な場合もある 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校通学者の教育補助 オリエンテーション・マラソン大会等行事の参加 その他特別支援学校が用意した活動への参加 1日の実施時間は学校により異なる

※具体的な体験期日や手続方法は、事前指導時にお知らせいたします。

2 受講要件等について

① 受講対象者

- (1) 中学校の免許状を初めて取得する者（「別表第1」適用）。
- (2) 正科生のみ（科目履修生は派遣不可）
対象学年の指定はありませんが、2・3年で体験を行うのが望ましいです。
- (3) 介護等体験に伴い想定される事故等に対応した保険（※）に加入している者。
※介護等体験の保険の加入手続は大学が行います。
- (4) 伝染の恐れのある病気にかかっていない者。
- (5) 介護等体験を行う上で妨げとなる精神障がいのない者。

② 免除者

- (1) 取得希望の免許状の学校種が高1種のみの者。
- (2) すでに小学校・中学校いずれかの免許状（1種・2種）を所持している者。
ただし、当該小学校・中学校免許状を取得した根拠法令は「別表第1」でなければならず、それ以外の規定で取得された場合は、所轄の教育委員会に確認してください。
- (3) 介護等体験に関する専門知識および技術を有する者として文部科学省令で定められる者。
(平成9年文部科学省令第40号第3条第1項)
- ・ 保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第7条の規定により保健師の免許を受けている者。
 - ・ 保健師助産師看護師法第7条の規定により助産師の免許を受けている者。
 - ・ 保健師助産師看護師法第7条の規定により看護師の免許を受けている者。
 - ・ 保健師助産師看護師法第8条の規定により准看護師の免許を受けている者。
 - ・ 免許法（昭和24年法律第147号）第5条第1項の規定により特別支援学校の教員の免許を受けている者。
 - ・ 理学療法士および作業療法士法（昭和40年法律第137号）第3条の規定により理学療法士の免許を受けている者。
 - ・ 理学療法士および作業療法士法第3条の規定により作業療法士の免許を受けている者。
 - ・ 社会福祉士および介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第4条の規定により社会福祉士の資格を有する者。
 - ・ 社会福祉士および介護福祉士法第39条の規定により介護福祉士の資格を有する者。
 - ・ 義肢装具士法（昭和62年法律第61号）第3条の規定により義肢装具士の免許を受けている者。
- (4) 身体上の障がいにより介護等の体験を行うことが困難な者として文部科学省令で定められる者
(平成9年文部科学省令第40号第3条第2項)。
- ・ 身体障がい者福祉法第4条に規定する身体障がい者のうち、同法第15条第4項の規定により交付を受けた身体障がい者手帳に、障がいの程度が1級から6級である者として記載されている者。

③ 体験に係る学籍について

「介護等体験」の受け入れは、4月1日～3月31日を一つの年度として実施されます。

【10月入学生（後期入学生）への注意事項】

受入時期が、10月1日以降になる場合もあります。

その際、10月1日から翌年9月30日を一つの年度とする「10月入学生（後期入学生）」は、次年度の「年度授業料」の納入が必要となります。

3 受講手続について

① 受講手続

受講希望者は、本学で実施の「介護等体験事前指導」（後掲4参照）の受講から始まります。その参加者に対して、事前指導受講後、個別に具体的な事務手続書類を通知（ポータルサイト及び郵送もしくはいずれかの方法）し、手続が始まります。**介護等体験は2年間かかるのが通例です。**

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1年目				事前指導案内掲載 (ポータルサイト)		・介護等体験申込	・課題等提出	・事前指導の受講 による動画視聴				
2年目												

※事前指導の実施形態及び期間等は変更になる場合がありますので、ポータルサイトの案内を必ず確認してください。

② 介護等体験の費用

介護等体験費: 16,000円（予定）

※体験年度により、体験費が変更となる場合があります。

※上記「介護等体験費」より、介護等体験に伴い想定される事故等に対応した保険の加入手続きを大学が行います。

その他の費用: 健康診断料、細菌検査料等

③ 介護等体験期間の変更・辞退

受入先に多大な迷惑がかかりますので、受入が決定した後の期間変更はできません。また、やむを得ず、辞退する場合は、早急に教務課まで連絡してください。介護等体験にあたっては、予定を調整するなどして万全の体制で臨んでください。

④ 介護等体験の再受講について

体験前又は体験期間中に、提出書類の不備やオリエンテーション不参加、実習中の態度等に問題があった場合、体験先から受け入れを取り止められることがあります。

上記の様に、取り止めの連絡があり、中止になった場合、本学通信教育部で介護等体験を再度受講することはできません。

⑤ 一覧表の見方

次ページに**各都道府県別「介護等体験」申込時期一覧**を参考資料として掲載しました。
介護等体験を行うにあたり確認をしてください。
※体験年度により、表中の内容が変更となる場合があります。

各都道府県の申込手続を行う目安の時期をお知らせしています。
申込み書類は、事前指導後の課題等を提出した方のみに大学より送付します。
※都道府県により、学生自身が記入する申込書類がない地域もあります。

都道府県により事前に希望する期日・地域等の候補を聴取するところがあります。

地域 都道府県	体験先	① 学生→大学		② 大学→学生 決定通知送付時期
		大学への申込時期	申込時に行う「希望聴取事項」	
北海道	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし	6月 上旬
	社会	4月 上旬	期日(週単位)施設の種類、地域	希望期日により異なる
東北	特別	3月 下旬	教育委員会から指定された学校、希望月から選択	5月 下旬
	社会	4月 下旬	期日(週単位)施設の種類、地域を選択	6月 下旬

【都道府県】：希望地は東京都又は居住・帰省先の都道府県となります。

【体験先】

- ・【特別】：特別支援学校です。
- ・【社会】：社会福祉施設です。

施設及び学校の体験日の通知を大学から学生へ送付する目安の時期です。

⑥ 各都道府県別「介護等体験」申込時期一覧（参考）

※以下はあくまで参考であり、変更となる場合があります。

地域	都道府県	体験先	① 学生→大学		② 大学→学生 決定通知送付時期
			大学への申込締切時期	申込時に行う「希望聴取事項」	
北海道	北海道	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし	6月 上旬
		社会	3月 下旬	期日(週単位),施設の種類,地域	希望期日により異なる
東北	青森	特別	3月 下旬	教育委員会から指定された学校,希望月 から選択	5月 下旬
		社会	5月 中旬	期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	6月 下旬
	岩手	特別	1月 下旬	希望月,希望学校 を選択	希望期日により異なる
		社会	4月 中旬	希望月 を選択	希望期日により異なる
	宮城	特別	4月 中旬	特別支援学校の「受入計画」から 学校,期日 を選択	前期:5月 下旬 後期:9月 下旬
		社会	2月 中旬	期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	希望期日により異なる
	秋田	特別	4月 下旬	特別支援学校の「受入計画」から 学校,期日 を選択	6月 下旬
		社会	4月 上旬	期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	6月 下旬
	山形	特別	3月 下旬	地域[置賜・村山・最北・庄内],期日(週単位) を選択	7月 上旬
		社会	3月 上旬	期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	7月 上旬
	福島	特別	1月 下旬	地域 を選択	前期: 4月 下旬 後期:10月 上旬
		社会	3月 中旬	期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	7月 上旬
関東	茨城	特別	前年度12月 中旬	1学校,期日(前期又は後期) を選択	前期: 6月 上旬 後期:10月 上旬
		社会	3月 上旬	期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	希望期日により異なる
	栃木	特別	1月 下旬	希望月 を選択	希望期日により異なる
		社会	4月 上旬	期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	6月 下旬
	群馬	特別	1月 下旬	希望月 を選択	5月 下旬
		社会	2月 中旬	期日(週単位),地域 を選択	6月 下旬
	埼玉	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし	4月 下旬
		社会	前年度12月 下旬	体験不可能期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	4月 下旬
	千葉	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし	8月 中旬
		社会	3月 上旬	体験不可能期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	6月 上旬
	東京	特別	3月 下旬	教育委員会から指定された学校 から選択	6月 下旬
		社会	4月 上旬	体験不可能期日(週単位) の指定	6月 下旬
	神奈川	特別	実施なし		
		社会	4月 上旬	体験不可能期日(週単位) を10週まで指定	7月 上旬
中部	新潟	特別	3月 上旬	受入を希望する学校ごとに期間 を申請	学校により異なる
		社会	前年度12月 下旬	指定された期日,施設 を選択	5月 下旬
	富山	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし	5月 中旬
		社会	3月 下旬	期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	6月 中旬
	石川	特別	5月 上旬	学校,期日(月単位) を申請	7月 上旬
		社会	4月 中旬	期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	7月 上旬
	福井	特別	5月 中旬	地域,時期(11月又は2月) を選択	学校により異なる
		社会	5月 中旬	期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	7月 中旬
	山梨	特別	4月 上旬	教育委員会から指定された学校 から選択	7月 中旬
		社会	4月 上旬	期日(週単位),施設の種類,地域 を選択	7月 中旬
	長野	特別	4月 中旬	地域[北信・東信・中信・南信],時期(月単位) を選択	7月 上旬
		社会	4月 中旬	期日(2週程度),施設の種類,地域 を選択	7月 下旬
	岐阜	特別	1月 下旬	特別支援学校の「受入計画」から 学校,期日 を選択	7月 中旬
		社会	4月 中旬	体験不可能期日 の指定(大学で指定)	7月 中旬
	静岡	特別	2月 上旬	希望地域,期日(月単位) のみ選択	学校により異なる
		社会	2月 中旬	期日(週単位),地域 を選択	希望期日により異なる
	愛知	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし	7月 中旬
		社会	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし	7月 中旬

地域 都道府県	体験先	① 学生→大学		② 大学→学生 決定通知送付時期
		大学への申込締切時期	申込時に行う「希望聴取事項」	
近畿	三重	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし
		社会	2月 中旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	滋賀	特別	4月 中旬	聴取なし
		社会	2月 上旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	京都	特別	2月 上旬	期日(前期又は後期) を選択
		社会	2月 上旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	大阪	特別		実施なし
		社会	前年度 10月 上旬(前期) 6月 中旬(後期)	前期: 3月 上旬 後期: 9月 中旬
	兵庫	特別	前年度12月 下旬	地域.学校 のみ選択
		社会	前年度12月 下旬	期日(週単位).地域 を選択
中国	奈良	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし
		社会	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし
	和歌山	特別	4月 上旬	学校 のみ選択
		社会	4月 下旬	期日(週単位).地域 を選択
	鳥取	特別	4月 中旬	希望地域.期日(月単位) のみ申請
		社会	4月 中旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	島根	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし
		社会	3月 下旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	岡山	特別	3月 下旬	学校.期日(月単位) を選択
		社会	3月 上旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
四国	広島	特別	2月 上旬	体験不可能期日(週単位) の指定
		社会	4月 中旬	体験不可能期日(週単位) の指定
	山口	特別	5月 下旬	特別支援学校の「受入計画」から 学校.期日 を選択
		社会	4月 上旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	徳島	特別	4月 下旬	不可能な期間 を申請
		社会	4月 下旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	香川	特別	1月 下旬	特別支援学校の「受入計画」から 学校.期日 を選択
		社会	2月 中旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	愛媛	特別	3月 上旬	学校.期日(月単位) を申請
		社会	3月 中旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
九州	高知	特別	4月 下旬	特別支援学校の「受入計画」から 学校.期日 を選択
		社会	4月 下旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	福岡	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし
		社会	3月 下旬	期日(月単位).地域 を選択
	佐賀	特別	4月 上旬	希望地域.期日(月単位).不可能な期間 を申請
		社会	4月 中旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	長崎	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし
		社会	4月 下旬	社会福祉施設の「受入計画」から 期日.施設 を選択
	熊本	特別	6月 上旬	学校.期日(学期単位) を選択
		社会	4月 上旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
沖縄	大分	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし
		社会	3月 上旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	宮崎	特別	5月 中旬	学校.期日 を選択
		社会	4月 中旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	鹿児島	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし
		社会	4月 上旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択
	沖縄	特別	申込不要(大学が直接申込み)	聴取なし
		社会	5月 上旬	期日(週単位).施設の種類.地域 を選択

4 事前指導について

介護等体験の事前指導は、オンデマンド配信で実施しており、配信の視聴期間及び視聴方法等についてはポータルサイトでお知らせいたします。

介護等体験の趣旨を十分に理解し、体験施設の方針・規則に従い、目的を持って積極的に障がい者や高齢者と接するよう心掛けてもらうために実施します。

体験希望者は、介護等体験を希望する前年度に事前指導を必ず受講しなければなりません。

受講していない場合は、介護等体験ができません。

※実施方法等は変更になる場合があります。その際はポータルサイトにてお知らせいたします。

5 介護等体験の受講後について

介護等体験証明書について

体験終了後「介護等体験証明書」が発行されます。

証明書の原本は、教員免許状申請の際に提出書類として必要です。紛失した場合、再発行はされませんので、十分注意して保管してください。



1 教育実習とは

教育実習とは、将来教職に就く方のために教免規則に基づき、大学の学士課程や教職課程で学んできた知識の実践化を検証、実習生として学校教育の全体を総合的に認識する機会です。そのため教員免許状の取得を目指す学生にとっては欠かすことができません。

また、教育実習は実習受入校並びに所轄の教育委員会の理解と協力により受け入れていただくものです。本学通信教育部では、教育実習受講資格を満たした者に対し、教育実習生として派遣します。

なお、教育実習申込対象者は以下①②③の充足者です。

- ① 教育実習受講時の学年が4学年である者
- ② 教員免許状を取得し、教職に就く意思がある者
- ③ 教育実習の受講資格要件を充足又は充足見込みである者

2 教育実習受講資格要件等

① 受講資格

教員志望の意思が明確で、資質・能力に優れ、心身ともに健康な者であること。かつ、本学通信教育部において以下の受講資格を充足した者に対して教育実習を認めています。教育実習校から内諾を得ていても受講資格を充足していない場合は、教育実習ができません。

なお、本学通信教育部以外で修得した単位は充足単位数に含むことはできません。

＜教育実習受講資格＞

科目区分	充足単位数等	1学年入学生	編入学生及び教職生
総合教育科目	<u>5科目 20単位以上</u>	「法学（日本国憲法2単位を含む）」を含めて5科目20単位を修得すること。	不 要
教科及び教科の指導法に関する科目	①各教科の指導法に関する科目 <u>1科目以上</u>	実習希望教科の各教科教育法（○○科教育法）を1科目以上修得。（欄外「(注 ¹)」を参照）	
	②教科に関する専門的事項から <u>5科目以上</u>	実習希望教科の「教科に関する専門的事項」の中から5科目以上修得。（欄外「(注 ^{1,2})」を参照） ※「各教科教育法（○○科教育法）」は含められません。	
教育の基礎的理解に関する科目等	<u>5科目 10単位以上</u>	・「現代教職論」 ・「教育方法・ICT活用論」 ・「教育課程論」 以上の3科目を含めて、5科目10単位の修得。	

(注¹) 社会科、地理歴史科、公民科を取得希望の方は、実習教科に留意してください。

(例：経済学部の学生が、高等学校公民科で実習を行う場合、「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち、「社会科・公民科教育法Ⅰ」又は「社会科・公民科教育法Ⅱ」いずれかの修得が必要。また、公民科の「教科に関する専門的事項」の中から5科目以上修得する必要があります。)

(注²) 国語科で高1種のみ取得希望の方が教育実習を行う場合、「漢字書法」と「かな書法」は「教科に関する専門的事項」の受講資格に含めることはできませんので留意してください。

3 教育実習【概略図】※前期生（4月入学）の場合

前期生 (4月入学)	3学年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一般校 (春期)		実習希望校へ各自で連絡を取り内諾を得る。							教育実習申込開始 (ポータルサイト)		受講許可通知送付	教育実習事前指導
一般校 (秋期)		内諾は実習希望時期の1年前を 目安に得るのが一般的です。 入学した学年によっては、入学して 間もなく内諾を得ることになります。 教育実習受講資格の充足時期に留 意し、履修計画を立てて下さい。					実習希望校へ各自で連絡					
指定校	豊山女子高等学校 教育実習申込開始 (ポータルサイト)	実習生選抜面接	豊山女子高等学校ガイダンス						指定校教育実習申込開始 (ポータルサイト)		実習生選抜面接	受講許可通知送付
東京都 公立校										東京都公立校は、教育実習受 講資格充足時期の関係上、3・4 学年から入学した前期生は、ス クーリング等の開講科目の都合 により、受講資格の充足が困難 な場合があります。充足が出来 ない場合は、入学から3年目に 教育実習となりますので留意が 必要です。		

※受講資格充足時期は、後掲「4 教育実習受入校（実習校）の選定及び内諾について」を参照してください。

4学年													4学年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
					教育実習成績反映													
教育実習期間			教育実習事後指導															
教育実習申込開始 (ポータルサイト)	受講許可通知送付	教育実習事前指導			教育実習期間			教育実習事後指導	教育実習成績反映									
教育実習事前指導		教育実習期間	教育実習事後指導		教育実習成績反映													
	東京都教育実習申込開始 (ポータルサイト)				受講許可通知送付			実習校決定・通知送付		教育実習事前指導	教育実習期間	教育実習事後指導					教育実習成績反映	
4学年													4学年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	

教育実習【概略図】※後期生（10月入学）の場合

後期生 (10月入学)	3学年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
一般校 (春期)								実習希望校へ各自で連絡を取り内諾を得る。				
一般校 (秋期)	<p>後期生が、秋期教育実習を受講する場合は、教育実習及び教育実習事前・事後指導の配当学年の都合上、4学年で内諾を取り、翌年の秋期に教育実習となります。</p> <p>そのため、3・4学年から入学した後期生は、入学から3年目の教育実習成績反映まで在籍する必要がありますので留意が必要です。</p>											
指定校								豊山女子高等学校 教育実習申込開始 (ポータルサイト)	実習生選抜面接	豊山女子高等学校ガイダンス		
東京都 公立校								東京都教育実習申込開始 (ポータルサイト)				受講許可通知送付
後期生 (10月入学)	3学年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月

※受講資格充足時期は、後掲「4 教育実習受入校（実習校）の選定及び内諾について」を参照してください。

4学年												4学年											
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
		教育実習申込開始 (ポータルサイト)		受講許可通知送付		教育実習事前指導		教育実習期間		教育実習事後指導		教育実習成績反映											
		実習希望校へ各自で連絡				教育実習申込開始 (ポータルサイト)		受講許可通知送付		教育実習事前指導		教育実習期間		教育実習事後指導		教育実習成績反映							
		指定校教育実習申込開始 (ポータルサイト)		受講許可通知送付		教育実習事前指導		教育実習期間		教育実習事後指導		教育実習成績反映											
		実習校決定・通知送付				教育実習事前指導		教育実習期間		教育実習事後指導		教育実習成績反映											
4学年												4学年											
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						

4 教育実習受入校（実習校）の選定及び内諾について

① 教育実習の時期・期間

実習の時期・期間は取得希望の免許状の種類により異なります。

取得希望の免許状の種類	受講科目	単位	春期教育実習の時期・期間	秋期教育実習の時期・期間
中2種・中1種免許状 (中学校のみの場合)	教育実習 I	4	4月末頃～7月20日の 3週間以上（中学校のみ）	9月1日～11月30日の 3週間以上（中学校のみ）
中1種・高1種免許状を 同時に取得希望の場合			4月末頃～7月20日の 3週間以上 (中学校又は高等学校)	9月1日～11月30日の 3週間以上 (中学校又は高等学校)
高1種免許状 (高等学校のみの場合)	教育実習 II	2	4月末頃～7月20日の 2週間以上（高等学校のみ）	9月1日～11月30日の 2週間以上（高等学校のみ）

ア 実習日程について

具体的な実施日程等の詳細については、実習校の指示に従うことになります。例えば、中1種免許状取得希望者の実習時期・期間は3週間又は4週間ですが、実習期間の選定は実習校が決定しますので、学生が実習時期・期間を選択することはできません。

イ 中1種・高1種を同時に取得希望の場合について

3週間又は4週間の教育実習の内諾を得られれば、中学校、高等学校のどちらで受講しても構いません。

② 実習校の確保について

本学通信教育部では、教育実習受入校（実習校）を「一般校」、「東京都公立校」、「指定校」の3種に大別しています。

本学通信教育部での教育実習は、学生本人が実習校を自己開拓し確保してください。

本学通信教育部では、指定校以外の受入先となる学校の紹介や斡旋を行うことはできません。

実習校の確保について後掲の「④実習校の種類」にある「実習先の確保」を確認ください。

③ 教育実習を行うことができない場合

（1）教育実習を認めない学校

- ・自身の勤務する学校（実習助手・事務職・講師等を含む）
- ・通信制の学校
- ・高等専門学校
- ・特別支援学校
- ・インターナショナル・スクール
- ・その他本学通信教育部が不適当とみなした学校

(2) 教育実習を必要としない場合

- ・免許法第6条別表第4(他教科の免許状を取得する場合)を根拠法令として免許状を取得する場合。
- ・教員としての実務経験があり、必要な教育実習の単位を経験年数ですべて補える場合(必ず、所轄の教育委員会に確認してください)。

(3) 教育実習の再受講について

教育実習を受講した結果、不合格又は途中辞退となった場合には、本学通信教育部において教育実習を再度受講することはできません。

④ 実習校の種類

(1) 一般校

【一般校とは】		実習時期	春期	秋期		
全国の中学校及び高等学校を指します。						
※「東京都公立校(中学・高等学校)」及び「指定校」となっている日本大学付属高等学校を除く。						
実習先の確保		教育実習受入校(実習校)は、自己開拓が必要です。				
(1)各自で受入先(全国の中学校・高等学校)を選定。						
(2)希望する教育実習時期(春期・秋期)を検討。						
(3)実習校の自己開拓は、希望時期の1年前くらいから活動。						
(4)一般的には、まず自身の出身校(母校)にあたる。						
事情があり、母校以外の実習校を検討する場合は近隣の学校に教育実習の依頼をする。						
※教育委員会への手続きが必要な場合があります。						
都道府県市区町村により異なりますので、各自が受入校又は各都道府県等に確認してください。						
大学へ「受入依頼書」の作成を依頼する。						
内諾が得られ、教育実習校より、大学側からの教育実習の受け入れに係る依頼文書等を求められた際は、「受入依頼書作成願(巻末の所定用紙)」を印刷し、必要事項を記入の上、教務課に提出してください。						
※「受入依頼書」の発行は、本学通信教育部の受講審査前に手続きを進める上で発行するものであり、教育実習の受講を保証するものではありません。						
手続の流れ	春期	12月中旬にポータルサイトに掲載される教育実習手続を行ってください。				
申込締切後、2月に教育実習受講資格審査を行います。受講対象者に対し、その後の手続についてお知らせします。						
4月上旬にポータルサイトに掲載される教育実習手続を行ってください。						
申込締切後、5月に教育実習受講資格審査を行います。受講対象者に対し、その後の手続についてお知らせします。						
受講資格充足時期	2月末までに結果反映された科目が有効					
	科目修得試験	実習を受講する前年の第4回科目修得試験結果まで				
	スクーリング等	実習を受講する前年の2月末までに結果の出るスクーリング・メディア授業結果まで (2月期のスクーリング等の結果は例年受講資格に含められません)。				
	科目修得試験	科目修得試験とスクーリングで充足時期が異なりますので以下を参照してください。				
秋期	科目修得試験	実習を受講する当該年の第1回科目修得試験結果まで				
	スクーリング等	実習を受講する当該年の3月末までに結果の出るスクーリング・メディア授業結果まで (4月以降に開講されるスクーリング及びメディア授業(例:東京スクーリング(5月期), Sメディア(5月期)等)の結果は含みません。)				

(2) 東京都公立校

【東京都公立校とは】		実習時期	春期				
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都内の都・市・区・町・村立中学校, 中等教育学校, 義務教育学校 ・東京都内の都立の高等学校, 中等教育学校 							
実習先の確保	<p>東京都公立校の場合, 大学が手続きを行います。 (学生個人が教育実習派遣手続を行うことはできません。)</p> <p>ただし, 高等学校で教育実習希望の場合, 学生個人が実習校から受入の内諾を得ておく必要があります (実習前年の8月末までに)。</p>						
手続の流れ	<p>(1) 実習前年の5月下旬にポータルサイトに掲載します。</p> <p>(2) 12月上旬に実習校受け入れの可否が決定。 東京都の受入枠に限りがあり, 実習先が決まらない場合があります。受入先がない場合, 時期的に他の教育実習校を確保することが困難であることを了承の上, お申込みください。</p>						
受講資格充足時期	<p>実習前年の8月末までに結果反映された科目が有効</p> <table border="1"> <tr> <td>科目修得試験</td><td>実習を受講する前年の第2回科目修得試験結果まで</td></tr> <tr> <td>スクーリング等</td><td>実習を受講する前年の8月末までに結果の出るスクーリング・メディア授業結果まで (8月に開講される夏期スクーリングの結果は含められません。)</td></tr> </table> <p>【前期生(4月生)の3学年編入学・教職生の場合】 スクーリング等の開講科目の都合により, 1年目での受講資格の充足が困難な場合があります。 入学から1年目で充足が出来ない場合は, 2年目に受講資格を充足し, 3年目に教育実習となります。 特に母校が東京都公立校の方は注意してください。</p>			科目修得試験	実習を受講する前年の第2回科目修得試験結果まで	スクーリング等	実習を受講する前年の8月末までに結果の出るスクーリング・メディア授業結果まで (8月に開講される夏期スクーリングの結果は含められません。)
科目修得試験	実習を受講する前年の第2回科目修得試験結果まで						
スクーリング等	実習を受講する前年の8月末までに結果の出るスクーリング・メディア授業結果まで (8月に開講される夏期スクーリングの結果は含められません。)						

教育委員会による選考があるため, 必ず実習を受講できる保証はありません。

(3) 指定校

【指定校とは】		実習時期	春期				
<p>以下の日本大学付属校を指します。</p> <p>なお、以下の指定校はあくまでも予定であり、変更となる場合があります。</p>							
<p>日本大学高等学校・中学校 [神奈川県横浜市] 日本大学第二高等学校・中学校 [東京都杉並区] 日本大学豊山高等学校・中学校（男子校） [東京都文京区] 日本大学豊山女子高等学校・中学校（女子校） [東京都板橋区]</p>							
<p>指定校が出身校（母校）にあたる場合は一般校として手続きしてください。</p>							
実習教科	国語科 (中学校・高等学校) 英語科 (中学校・高等学校) 社会科 (中学校) 地理歴史科 (高等学校) 公民科 (高等学校)	【注意事項】 ①募集は若干名です。 実施年度によっては募集のない教科があります。[特に社会科・地理歴史科・公民科] ②商業科は行っておりません。					
実習先の確保	<p>指定校の場合、大学が手続きを行います。 (学生個人が教育実習派遣手続を行うことはできません。)</p> <p>【日本大学豊山女子高等学校・中学校教育実習希望の場合】 教育実習の前年実施される「ガイダンス」への出席が必要となります。 対象学生は女性のみです。</p>						
手続の流れ	<p>豊山女子</p> <p>(1) 前年の4月上旬に豊山女子高等学校・中学校教育実習ガイダンス希望手続に申込み。成績審査を行い、ガイダンス参加者の選考を行う。 ↓ (2) ガイダンス（例年6月に実施）に参加。豊山女子高等学校・中学校で行います。 ↓ (3) ガイダンス参加者が豊山女子の受入可能人数を超えない場合は、派遣者決定。受入人数を超える場合は、事前に行った成績審査の結果を踏まえて派遣者を決定する。</p>						
	<p>豊山女子以外</p> <p>(1) 12月中旬に指定校教育実習手続を行ってください。 ↓ (2) 2月上旬～中旬頃に成績審査を行い、2月下旬に教育実習派遣者を決定する。</p>						
注意事項	<p>指定校は、募集人数が若干名で、年度によっては募集のない教科があります。</p> <p>【不許可になった場合】 不許可になった時点で、その年の春期教育実習受講のために他の教育実習校を確保することは、時期的に困難です。「一般校」の秋期教育実習も視野に入れて、指定校の申込みをしてください。面接等の選考を行った上で派遣者を決定するため、教育実習を必ず受講できる保証はありません。</p>						
受講資格充足時期	<p>2月末までに結果反映された科目が有効</p> <table border="1"> <tr> <td>科目修得試験</td><td>実習を受講する前年の第4回科目修得試験結果まで</td></tr> <tr> <td>スクーリング</td><td>実習を受講する前年の2月末までに結果の出るスクーリング・メディア授業結果まで</td></tr> </table>			科目修得試験	実習を受講する前年の第4回科目修得試験結果まで	スクーリング	実習を受講する前年の2月末までに結果の出るスクーリング・メディア授業結果まで
科目修得試験	実習を受講する前年の第4回科目修得試験結果まで						
スクーリング	実習を受講する前年の2月末までに結果の出るスクーリング・メディア授業結果まで						

⑤ 教育実習受講資格充足時期早見表（令和7年度現在）

※今後スクーリング等の開講時期等により変更となる場合があります。

「○」：受講資格に含めることができます 「-」：受講資格に含めることができません

教育実習（東京都公立校）

種別	実習前年度			
	第1回	第2回	第3回	第4回
科目修得試験	○	○	-	-
リポート	実習を受講する前年の8月末までに返却予定となっているリポート提出期			
スクーリング・メディア授業	実習を受講する前年の8月末までに結果の出るスクーリング及びメディア授業結果まで※			

※8月に開講される夏期スクーリングの結果は含められません。

教育実習（春期 一般校・指定校）

種別	実習前年度			
	第1回	第2回	第3回	第4回
科目修得試験	○	○	○	○
リポート	実習を受講する前年の2月末までに返却予定のリポート提出期 (詳細な提出期は毎年度学修計画表に記載しますので、必ず確認してください。)			
スクーリング・メディア授業	実習を受講する前年の2月末までに結果の出るスクーリング及びメディア授業結果まで※			

※2月期のスクーリング等の結果は例年受講資格に含められません。

(例：東京スクーリング（2月期），Sメディア（2月期）)

教育実習（秋期 一般校）

種別	実習前年度				実習年度			
	第1回	第2回	第3回	第4回	第1回	第2回	第3回	第4回
科目修得試験	○	○	○	○	○	-	-	-
リポート	例年5月中旬頃までに返却予定となっているリポート提出期 (詳細な提出期は毎年度学修計画表に記載しますので、必ず確認してください。)							
スクーリング・メディア授業	実習を受講する当該年の3月末までに結果の出るスクーリング及びメディア授業結果まで※				※			

※4月以降に開講されるスクーリング等の結果は例年受講資格に含められません。

(例：東京スクーリング（5月期）等，Sメディア（5月期）)

以上の充足時期より変更がある場合は、ポータルサイトにて通知いたします。

⑥ 教育実習校への受入依頼

教育実習依頼

ア 実習を依頼する立場であることを忘れてはならない。

教育実習校に依頼するに当たり、実習校は教育実習生の受入れについて法令上義務ではなく、あくまでも好意的に教員養成に協力をしていただいているということを認識し、実習を依頼する立場であることを忘れてはならない。

イ 依頼する時は、電話だけでなく学校を訪問すること。

実習校から内諾を得るには電話などで済ませることなく、その学校を直接訪問して、丁寧に依頼すること。また、事前に担当者とアポイントメントを取ってから、服装・身だしなみに十分注意して訪問すること。

ウ 教育実習校より、大学側からの教育実習の受け入れに係る依頼文書等を求められた際は、ポータルサイトに掲載されている「受入依頼書作成願」を印刷し、必要事項を記入の上、教務課に提出してください。

※「受入依頼書作成願」を提出しただけでは、教育実習の申込が完了していません。必ず、ポータルサイトに掲載される教育実習手続を行ってください。

エ やむを得ず、教育実習の内諾を取りやめる場合は（自己都合及び受講資格未充足）必ず実習校の担当の先生等に速やかに連絡し、真摯に謝罪を行い実習に行くことが出来なくなった旨を伝えてください。

※ただし、そのようなことがないよう万全の状態及び学修計画により内諾を得るようにしてください。

5 教育実習 事前指導・事後指導

本学での科目は「教育実習事前・事後指導」となります。

教育実習事前・事後指導（1単位）は、教育実習と密接に関連したものであり、「事前指導」と「事後指導」の両方を受講し、合格することで単位修得ができます。教育実習と教育実習事前・事後指導の双方を必ず指定された日程で受講しなければなりません。

居住地・勤労の有無を問わず、必ず受講しなければなりません。

教育実習の時期	事前指導	教育実習	事後指導
春期 (一般校、東京都公立校、指定校)	3月、4月	4月末頃～ 7月20日	7月
秋期（一般校）	6月、7月	9月1日～ 11月30日	12月

※教育実習事前・事後指導の開講形態及び実施日程等の詳細は教育実習受講対象者に個別に通知します。

※オンデマンド+オンライン+対面による開講を予定しておりますが、実施方法及び時期等は年度により変更となる場合がありますので注意してください。

※「教育実習事前・事後指導」のみの受講はできません。

6 教育実習費

教育実習費：25,000円

※教育実習費の納入時期については、別途お知らせします。

※「教職実践演習」受講時には別途受講料納入が必要です。

※別途実習校への教育実習実施に伴う費用が生じる場合があります（目安10,000～25,000円程度）。

※教育実習費は、改定される場合があります。

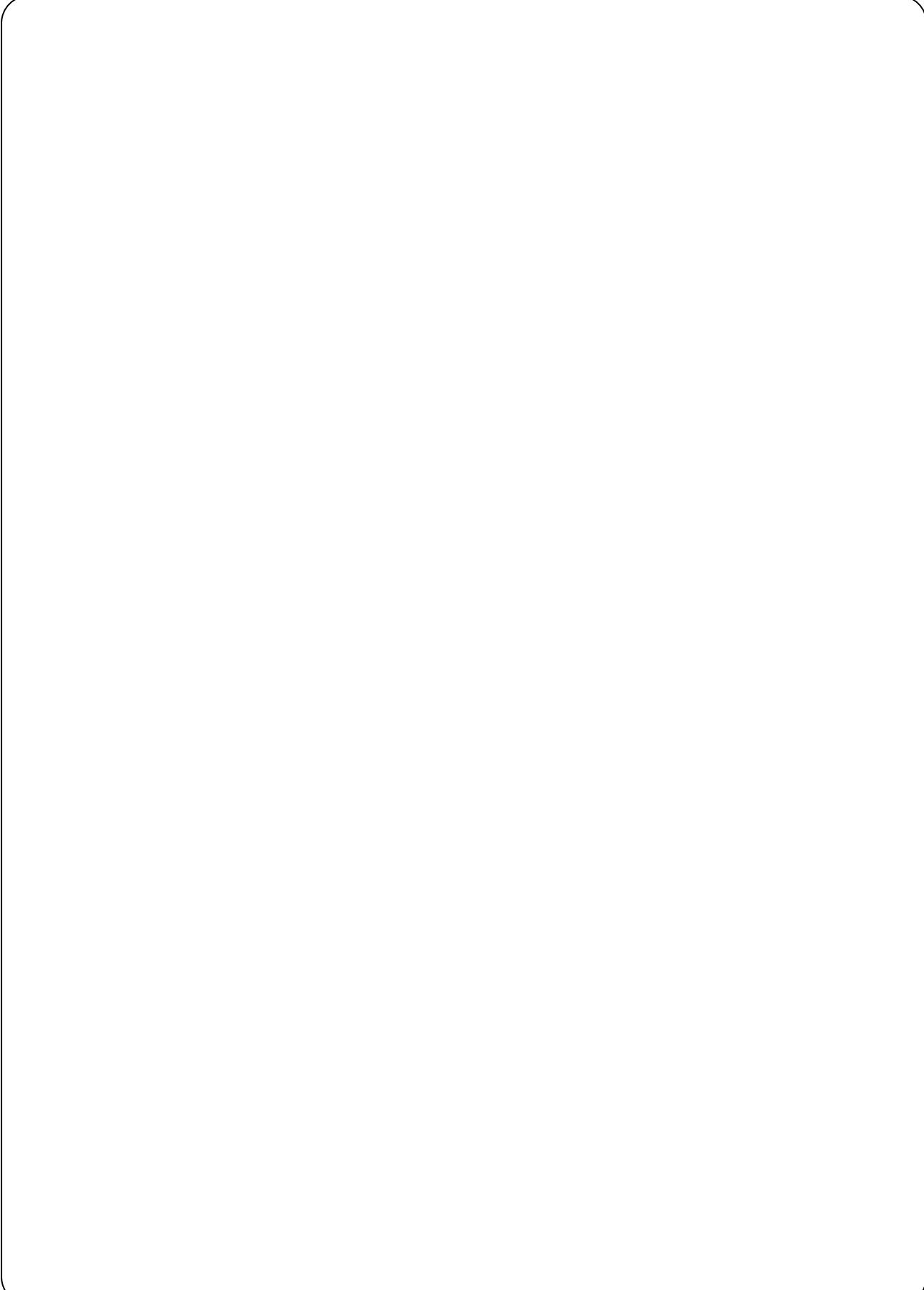
※上記「教育実習費」から、教育実習に伴い想定される事故等に対応した保険の加入手続きを大学が行います。

7 教育実習結果発表

以下の日程で通知を郵送します。

教育実習時期	科目名	時期
春期	「教育実習」及び 「教育実習事前・事後指導」	実習年の9月下旬発表予定
秋期	「教育実習」及び 「教育実習事前・事後指導」	実習年の翌年1月末頃発表予定

MEMO



教職コース

介護等の体験

教育実習

教職実践演習

司書教諭コース

学芸員コース



1 教職実践演習とは

教職実践演習は、「教職課程の最終確認」の機会として設定されています。教職課程で修得すべき“教師として必要な資質・能力”である「教師としての使命感・責任意識」、「対人関係能力や生徒指導の能力」、「教科指導力」、「集団指導（学級経営）力」が知識のみではなく“使える力”となっているか演習と講義を組み合わせた形式で授業を行います。特に、教師として諸問題に取り組む姿勢、問題解決能力を養い総合的に教師としての資質を高めることを授業の目標として実施します。

本学で開講する内容は下記のとおりです。

講 座 名	内 容
教職実践演習	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習を終えての反省・評価を通して、「学校教育」を深く理解する。 ・「教科指導」レベルでの振り返りを行い、自身の課題、改善すべき点を理解する。 ・カリキュラム構成方法と「教育評価」の観点について理解し方法を修得することで、適切な学習指導計画を組みたてられるようにする。 ・実際の教壇経験を経て、はじめて実感できる「教職課程」の学び（教育学）についてフィードバックを行い、自らの力量形成と向上のための課題を見出す。

2 受講要件について

① 受講対象者

教職実践演習の対象者は、教職課程の最後に行う科目となるため、教育実習を含めた全ての教職課程の科目（介護等体験含む）を修得している4年生に限ります。

なお、教育実習と同様、卒業に必要なスクーリング単位には算入できません。

開講時期	受講条件
8月中旬	<p>【以下のいずれかを満たしていること】</p> <p>①申込み時点で教職課程の科目（介護等体験を含む）を全て修得していること。</p> <p>②9月末までに教職課程の科目（介護等体験を含む）を全て修得する見込みであること。</p>
12月中旬	<p>【以下のいずれかを満たしていること】</p> <p>①申込み時点で教職課程の科目（介護等体験を含む）を全て修得していること。</p> <p>②3月末までに教職課程の科目（介護等体験を含む）を全て修得する見込みであること。</p>

② 受講不要な者

平成20年教免規則改正前の旧々法課程適用者で、既に「教職に関する科目」の第5欄「総合演習」に該当する科目を本学もしくは出身大学等で修得済みである者。

3 受講手続について

① 開講時期

8月及び12月にオンデマンド及び対面により開講する。

② 受講手続方法

受講手続についてはポータルサイトで案内しますので、内容を確認の上、要領に従い申込手続を行ってください。

開講時期（予定）	申込時期
8月中旬	6月上～中旬
12月中旬	10月上～中旬

③ 教職実践演習受講資格の充足時期

教職実践演習の受講にあたっては、原則として以下の時期までに、教員免許状取得に必要なすべての科目を修得又は修得する見込みであり、教育実習等（介護等体験を含む）が合格済又は実施済で成績反映待ちである必要があります。

開講時期（予定）	単位修得方式	時期
8月中旬	科目修得試験	受講年の第2回科目修得試験結果まで
	スクーリング	受講年の夏期スクーリング結果まで
	リポート	受講年の7月中旬頃の提出期日の結果まで
12月中旬	科目修得試験	受講年の第4回科目修得試験結果まで
	スクーリング	受講年の昼間スクーリング（後期）の結果まで
	リポート	受講翌月の1月中旬頃の提出期日の結果まで

※ 上記充足時期については、年度により変更となる場合があります。申込時に改めてご案内しますので、必ず確認してください。

④ 開講場所

日本大学通信教育部校舎（市ヶ谷キャンパス）

⑤ 受講料

10,000円

⑥ 授業方法

講義形式、ワークショップ形式、グループワーク、模擬授業、ロールプレイ等

4 履修カルテについて

履修カルテは、皆さんのが教員になるための修学上の記録とするものです。教職課程を学び始めるとともに自らの学修成果を記録してください。また、「教育実習事前・事後指導」「教職実践演習」等の際に、回収・チェックを行います。回収時期はポータルサイトでお知らせします。

以下に履修カルテのサンプルを掲載しますので、参照してください。

履修カルテ(プロフィール)

日本大学通信教育部

日本大学教職課程 履修カルテ①〈教職関連科目の履修状況と評価〉

1. 教職関連科目の履修・単位取得状況

学生番号 氏名 故目

記入上の注意 本紙に記載の教職関連科目とは「教職に関する科目」「各教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理論に関する科目等」のみを記入すること。

学生番号

氏名

2. 教職に関するボランティア経験

年 月～ 年 月

3. 介護等体験・教育実習についての記録

年 月 日～ 月 日	【教育実習】
年 月 日～ 月 日	【介護等体験】
年 月 日～ 月 日	【介護等体験】

4. どのような教師でありたいかについて、現段階の考え方を記述しなさい。

（記入上の注意）2と3については、記入する経験がある場合にのみ記入すること。
--

日本大学 教職課程 履修カルテ②〈資質能力の評価〉

教師に必要な資質能力に関する評価シート(1)

学生番号 _____ 氏名 _____

必要な資質能力の指標		評価									
能 力	指 標	1年次	2年次	3年次	4年次						
		1年 年 月 日	2年 年 月 日	3年 年 月 日	4年 年 月 日	5年 年 月 日	6年 年 月 日	7年 年 月 日	8年 年 月 日	9年 年 月 日	
学校教育についての理解	教職の意義・使命感	教職の意義(教員の職務内容や役割、責務等)について理解し、またそれが深まっていますか									
	教育の理念・歴史・思想の理解	教育についての歴史的・思想的な理解をし、またそれが深まっていますか									
	学校教育の社会的・制度的・経営的理	学校教育の社会的・制度的・経営的理に必要な基礎理論を理解し、またそれが深まっていますか									
子どもについての理解	心理・発達論に基づく理解	子ども理解に必要な、心理学の基礎理論を理解し、またそれが深まっていますか									
	学習集団の形成	学級経営や授業などに必要な、学習集団に関する基礎理論を理解し、またそれが深まっていますか									
	子どもの状況に応じた対応	いじめ、不登校、特別支援教育などの現状を知り、その対応についての方法を理解していますか									
教科・教育課程に関する基礎知識	情報機器の操作と活用	情報機器の操作(PCの操作、文書作成など)に加え、その活用に関する理解をし、またそれが深まっていますか									
	学習指導法	授業の方法、技術に関する基礎理論を理解し、またそれが深まっていますか									
	教科書・学習指導要領	教科書や学習指導要領の内容・指導の留意点を理解し、またそれが深まっていますか									
	教科・科目の理解	教科・科目に関する知識、理解は深まっていますか									
	道徳教育・特別活動	道徳教育(中学校のみ)・特別活動の指導法、内容に関する理解をし、またそれが深まっていますか									
	総合的な学習の時間	総合的な学習の時間の意義、その指導法と内容に関する理解をし、またそれが深まっていますか									
教育実践	授業構想力	教材研究を生かした授業を構想し、子どもの反応を想定した指導案を作成することができますか									
	教材開発力	教材書等にある題材や単元等に応じた教材・資料を開発・作成することができますか									
	授業展開力	子どもの反応を生かして授業を展開することができますか									
	表現技術力	板書や発問、的確な話しかなど、授業をおこなうまでの基本的な表現の技術を身につけていますか									

必要な資質能力の指標		評価								
能 力	指 標	1年次	2年次	3年次	4年次					
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
他者との協力	役割の遂行	集団の中で自発的に役割を見つけたり、行動したりすることができますか								
	他者との連携・協力	集団の中で他者と協力して課題に取り組むことができますか								
	保護者・地域との連携・協力	保護者や地域との連携・協力の意義を理解し、またそれが深まっていますか								
コミュニケーション	社会人としての基本	挨拶、服装のほか、社会人として必要なマナーが身についていますか								
	公平・受容的態度	他者(子どもを含む)の意見や声を真摯に受け止め、公平で受容的な態度で接することができますか								
	子どもに対する態度	子どもに、親しみを持った態度で接することができますか								
	発達段階に対応したコミュニケーション	相手(子どもを含む)の発達段階を考慮して、適切に接することができますか								
課題探求	課題の認識と探究心	自己の課題を認識し、その解決に向けて学び続ける姿勢を持っていますか								
	教育時事への関心	学校教育の新たな課題に関心を持ち、それぞれの課題に対して自分なりの意見を持っていますか								

【記入にあたっての諸注意】

1) このファイルは、あなたが教員になるための努力の記録となるものです。特に、4年次に履修する「教職実践演習」においては、参考資料の一つとして使用すると共に、今までの学習状況を顧みることができます。2年次及び3年次生の前期入学生は3月、後期入学生は9月の時点で記入してください。
なお、4年次生は、教職実践演習受講の直前に記入してください(教育実践演習受講前に別途指示)。

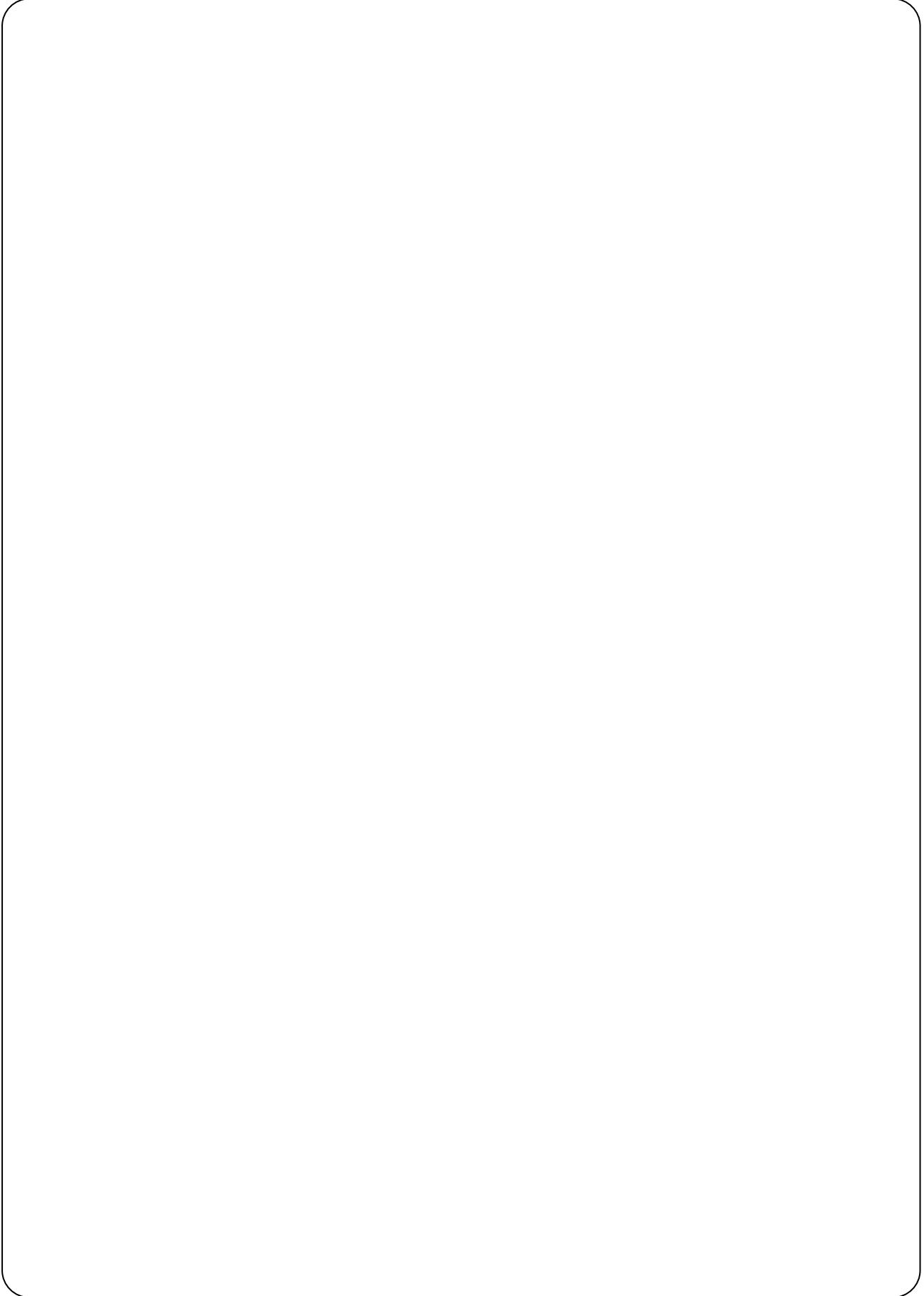
2) 大学の授業で学ぶ内容もありますが、必ずしも授業だけにこれらのすべての項目を記入できるとは限りません。教育実習や介護等体験などのほか、自ら学校支援ボランティアなどに登録して、できるだけ継続的に学校現場と関わる姿勢が必要です。

3) 該当年次までに履修・体験できていないこともあります。以下の4段階評価より記入し、空欄にしないよう注意してください。
なお、学習や経験を重ねることで前年度につけた評価を下げたいと感じた場合は、修正しても構いませんが、その場合は二重線で消すとともに、「いつ修正したか」がわかるように修正してください。

1「学習・経験していない」
2「大いに不足している」
3「やや不足している」
4「できている」

自由記述欄:他の欄に書ききれない場合に、ここに書いてください。	学生番号	氏名

MEMO



教職コース

介護等の体験

教育実習

教職実践演習

司書教諭コース

学芸員コース

I

司書教諭コースについて

1 「司書教諭」とは

学校図書館法は、すべての小・中・高等学校に学校図書館の設置を義務付けています。この学校図書館で、専門的職務を遂行するために配置が義務付けられているのが、司書教諭と呼ばれる専門職員です。司書教諭の資格は文部科学省から交付される「司書教諭講習修了証書」によって証明され、修了証明書の効力は教員免許状の所持によって有効となります。（公共図書館での業務にあたる図書館司書と異なります。）

2 司書教諭資格取得の所要資格

以下の2つの条件が必要です。

- ①小・中・高等学校又は特別支援学校のいずれかの教諭の免許状を所持すること（臨時免許状は除く）。
- ②以下の5科目10単位すべてを本学通信教育部において修得すること。

＜司書教諭資格取得に必要な科目＞

講習規程に定める科目	本学通信教育部での開講科目			単位数	配当学年
	試験時間割	科目コード	科目名		
学校経営と学校図書館	1	U20100	学校経営と学校図書館	2	2年
学校図書館メディアの構成	2	U20200	学校図書館メディアの構成	2	2年
学習指導と学校図書館	3	U20300	学習指導と学校図書館	2	2年
読書と豊かな人間性	4	U20400	読書と豊かな人間性	2	2年
情報メディアの活用	1	U20500	情報メディアの活用	2	2年
合計単位数				10	

※上表の科目は、卒業所定単位に算入することができます。

3 司書教諭コース受講対象者

上記①から、司書教諭コースの受講対象者は、教員免許状を所持している又は在籍期間中に教員免許状が取得見込の方となります。

＜学部・専攻部門について＞

司書教諭コースを受講するにあたっては、特に所属する学部・専攻部門の制限はありません。科目履修生も司書教諭コースを受講することができます。

司書教諭講習修了証書の申請について

1 司書教諭講習修了証書とは

「司書教諭講習修了証書」とは、文部科学省が交付する資格を証明するものです。文部科学省が指定する司書教諭講習実施機関（東京都は東京学芸大学）へ本学通信教育部が一括して申請することにより、交付されます。

※個人で直接講習実施機関へ申請することもできます（5～6月頃）。詳細は文部科学省ホームページにて、講習実施機関を確認してください。

2 一括申請対象者

- ① 資格取得に必要な全科目（5科目10単位）を本学通信教育部で修得済の者。
- ② 教員免許状取得者又は免許状取得見込者。

3 「司書教諭講習修了証書」一括申請の流れ

手続概要	時期	書類の動き
① 一括申請申込書配布願の提出 (ポータルサイトで2月上旬頃に案内します。)	2月	申請者 → 大学
② 「申込書」等の送付	7月	大学 → 申請者
③ 「申込書」等、必要書類の提出 ※教員免許状を有する者は、「教育職員免許状授与証明書」の提出が必要になります。	7～8月	申請者 → 大学
④ 一括申請手続き	8月	大学 → 講習実施機関
⑤ 「修了証書」の受取	翌2月	講習実施機関 → 大学
⑥ 「修了証書」の交付	翌2～3月	大学 → 申請者

4 一括申請を希望する場合の単位修得充足時期

配布願提出後の予定	単位修得充足時期
配布願提出年度の3月に卒業予定	配布願提出年度の第4回科目修得試験結果まで
配布願提出年度の3月までに退学・修了予定	配布願提出年度の3月末まで
申込書提出年度の4月以降在籍予定	申込書提出年度の第2回科目修得試験結果まで

1 学芸員とは

学芸員は、博物館資料の収集・保管・展示及び調査研究、その他これと関連する専門的事項を業務とします。したがって、専門職員として博物館などの業務に携わるためには学芸員の資格が必要となります。

2 入学形態について

① 履修できるのは正科生のみ

学芸員コースを履修するためには、本学通信教育部の正科生として入学することが必要です。したがって、科目履修生は学芸員コースの履修はできません。

② 入学する学部・学科（専攻）について

学芸員コースは、正科生であればどの学部・学科（専攻）に所属していても履修することができ、また卒業所定単位の一部に算入することができます。

ただし、資格取得に必要な履修科目内容の特性から、文理学部史学専攻が最も適しています。

3 学芸員資格取得の要件

学芸員の資格を取得するためには、次の2つの条件を満たす必要があります。

①大学を卒業して、「学士」の学位を得ること。

②次項に示す〈必修科目〉及び〈選択必修科目〉の15科目36単位すべて本学通信教育部において修得すること。

① 「学士」の学位について

学芸員資格取得の条件である「学士」とは、国内の大学を卒業することで得られる学位です。

したがって、本学に入学した時点で、既に大学を卒業して「学士」の資格を取得している場合には、既にこの条件は満たしていますので、本学を卒業する必要はありません。

※海外の大学出身の場合は、本学を卒業する必要があります。

② 必要な科目の単位修得について

本学で学芸員資格取得を目指す場合には、設定されたすべての科目を本学で修得する必要があります。

したがって、出身大学等で学芸員課程にかかる科目を修得し、本学へ編入学したとしても、単位認定等は行いませんので注意してください。前学籍が本学通信教育部にある方も同様に、現学籍ですべての科目を修得する必要があります。

③ 学芸員課程単位修得証明書について

教務課で証明書発行の手続きを取ることで取得することができます。

II

学芸員資格取得に必要な科目

博物館法施行規則に定める科目及び本学での開講科目は下表のとおりです。

学芸員資格取得の条件を充足するためには、以下の「必修 11 科目（20 単位）」と「選択必修 4 科目（16 単位）」の、合わせて「15 科目 36 単位」の修得が必要となります。

教職コース

介護等の体験

教育実習

教職実践演習

司書教諭コース

学芸員コース

1 必修科目（11 科目 20 単位） 以下のすべての科目の修得が必要です。

試験時間割	科目コード	本学での開講科目	単位数	配当学年	試験時間割	科目コード	本学での開講科目	単位数	配当学年
1	Y20100	生涯学習論	2	2年	3	Y20900	博物館教育論	2	2年
2	Y20300	博物館概論	2	2年	4	Y21000	博物館情報・メディア論	2	2年
4	Y20400	博物館経営論	2	2年		Y301S0	博物館実習 I*	1	3年
3	Y20600	博物館資料論	2	2年		Y302S0	博物館実習 II*	2	3年
1	Y20700	博物館資料保存論	2	2年		Y304S0	博物館実習 III*	1	4年
2	Y20800	博物館展示論	2	2年			合 計	20	—

* 「博物館実習 I」、「博物館実習 II」及び「博物館実習 III」の不合格判定後の再履修は認めません。

2 選択必修科目（4 科目 16 単位） 以下の 8 科目の中から 4 科目の修得が必要です。

試験時間割	科目コード	本学での開講科目	単位数	配当学年	試験時間割	科目コード	本学での開講科目	単位数	配当学年
1	B11200	文化史	4	1年	1	Q30500	考古学概説	4	2年
3	B11400	美術史	4	1年	3	Q31700	古文書学	4	2年
3	B12000	生物学	4	1年	4	Y21200	民俗学	4	2年
4	B12300	科学史	4	1年	2	Y21300	文化人類学	4	2年

* 「文化史」、「美術史」、「科学史」及び「生物学」は総合教育科目と共通です。

* 「考古学概説」及び「古文書学」は文理学部史学専攻専門教育科目と共通です。

博物館実習について

1 博物館実習の内容

博物館実習は I ~ III まであり、すべて必修科目です。各実習の大まかな内容は、以下のとおりです。

【博物館実習の種類と内容】

科 目 名	主な実習内容	実習期間※
博物館実習 I	学内施設（文理学部学芸員実習室）にて、資料の取扱方法・梱包等の基礎を学ぶ。	3 日間
博物館実習 II	都内近郊の博物館を担当教員の引率のもと訪問し、収蔵室、展示室等の見学を通して、博物館の活動や学芸員の業務について理解する。	3 日間
博物館実習 III	実際の博物館で各実習先が定める実習内容（資料整理・展示作業等の補助）を通して、博物館全般にわたる理念を学び、認識を深め、学芸員としての自覚、使命感を学ぶ。	約 1 週間 ～ 10 日間

※実習期間は目安です。実習内容によって変更となる場合もあります。

2 博物館実習の開講時期と実習費用について

【各実習の開講時期と実習費】

科 目 名	開講時期（予定）	博物館実習費
博物館実習 I	2～3月（連続した3日間）	20,000円
博物館実習 II	5～7月（連続した3日間）	20,000円
博物館実習 III	各実習先が定める日程（主に7月～10月の一週間程度）	20,000円

- ① 博物館実習 I 及び II の開講時期・期間については、各年度の実施計画に基づいて開講しますので、ポータルサイトで詳細を確認してください。
- ② 上記実習費以外に、各実習における交通費等の実費は、学生各自の自己負担となります。
- ③ 上記実習のほか、事前指導（博物館実習全般、博物館実習 III）及び事後指導（博物館実習 III）を行いますので必ず参加してください。
事前指導の申込みについては、ポータルサイトに案内を掲載します。
事後指導は対象者へ個別に通知します。
- ④ 上記開講時期等は、年度により変更になる場合があります。

3 博物館実習の受講資格と充足時期

博物館実習Ⅰ～Ⅲを受講するためには、以下の指定科目的単位を受講する実習の時期に合わせて修得しなければなりません。指定科目のうち、下記期限までに一つでも未修得の科目があると各博物館実習を受講することはできませんので注意してください。

科目名 実習時期	指定科目	受講資格を充足するための期限	
博物館実習Ⅰ (2～3月)	生涯学習論	科目修得試験	実習を受講する前年の第4回科目修得試験結果まで
	博物館概論		実習を受講する当該年の1月中旬までに結果の出るスクーリング・メディア授業結果まで
	博物館経営論		(昼間スクーリング（後期）及び夜間スクーリング（後期）の結果は例年受講資格に含まれません)
	博物館資料論	スクーリング等	
	の計4科目		
博物館実習Ⅱ (5～7月)	博物館資料保存論	科目修得試験	実習を受講する当該年の第1回科目修得試験結果まで
	博物館展示論		実習を受講する当該年の3月末までに結果の出るスクーリング・メディア授業結果まで
	博物館情報・メディア論		(4月以降に開講されるスクーリング等の結果は例年受講資格に含まれません)
	博物館教育論	スクーリング等	
	博物館実習Ⅰ		
博物館実習Ⅲ	博物館実習Ⅱ	実習Ⅲを行う年度の4月に4年生であり、博物館実習Ⅱに合格していること	
		実習Ⅲの希望前年度に事前指導を受講していること	

※各実習を受講するには、事前に申込みが必要です。

※上記実習の時期については、年度により変更となる場合があります。

4 博物館実習Ⅲについて

① 館務実習先は、各自で確保する

「博物館実習Ⅲ」における館務実習先については、大学では斡旋しておりません。したがって、館務実習を行う実習先は、各自で探し事前に確保しておかなければなりません。

実習生を募集する日程、申込方法等は館によって異なります。館によっては前年度から募集するところもあるので、興味関心がある博物館のホームページ等情報をよく収集し、申込時期を過ぎてしまうことがないように注意してください。一般的には前年12月～3月に募集を行うところが多いようです。

また、実習の申込みをする前に、必ず実習先候補の博物館を見学してください。

② 館務実習先として認められる博物館とは

館務実習は「～博物館」という名称がつけば、どこの博物館でも実習ができるわけではありません。館務実習先としての博物館は、原則として「博物館法」に定める「登録施設」又は「博物館に相当する施設」に限定されますので、実習先確保の際によく確認してください。

また、実習先によっては、募集定員が定められており、選考が行われることもあります。実習先はよく吟味してください。以下の条件を満たしていると、実習先の候補として有力と思われます。

【望ましい館務実習先】

- ・現在の居住地から比較的近い博物館である。もしくは博物館の近隣に実家があるなど、定期的に通うことができる。
- ・自身の所属学部学科、専攻に準じた展示内容の博物館である。
- ・上記に該当しなくとも、現在の職業等なにかしらの接点を見出すことのできる博物館である。
- ・「なぜその館で実習を行いたいのか」を具体的かつ簡潔に述べることができる。

なお、以下に該当する博物館等の施設は原則館務実習先として認められないので注意してください。

館務実習先として認められない博物館・施設

- ・国立博物館
- ・大規模な公立博物館
- ・美術館等特殊な専門性が求められる博物館・施設

これらの館は、ホームページ等で実習の受け入れを行っていないことを謳っているか、または受け入れを行っていても募集枠が非常に少ないので、条件を設けていることが多く実習を行うことが困難です。

博物館の展示内容だけを見るのではなく、「どういった実習内容が行えるのか」という点にも着目して実習館を選ぶようにしてください。

③ 実習先の受け入れについて

受け入れ先の博物館によっては、「1大学1名」といったように、受け入れ枠を定めているところもあるため、必ずしも希望する博物館で実習を行うことができるとは限りません。大学内で調整を取ることもあるので、希望する実習館が変更になった場合は必ず教務課の学芸員担当まで連絡してください。

④ 博物館実習Ⅲの単位認定時期について

「博物館実習Ⅲ」の館務実習の日程は、実習先の博物館によって様々です。しかしながら、大学が「博物館実習Ⅲ」修了後の単位認定を行うのは、1年内で3月のみです。

したがって、各自の館務実習が終了したとしても、すぐには単位認定には至りませんので注意してください。そのため、10月1日から9月30日までを一つの年度とする「10月入学生（後期生）」は9月末までに実習を終えていても次年度の在籍（年度授業料の納入）が必要となります。

5 事前指導・事後指導

「博物館実習（全般）」及び「博物館実習Ⅲ」の受講において事前指導を実施します。

「博物館実習（全般）」の事前指導では、学芸員としての意識付けを早期に行うために、博物館実習Ⅰ受講許可者を対象に行います。

「博物館実習Ⅲ」の事前指導では、博物館の理念や認識を深め、積極的に実習に臨んでもらうため年1回実施しています。資格取得希望者は、「博物館実習Ⅲ」の希望前年度に必ず事前指導を受講してください。博物館実習Ⅲの受講手続については、事前指導でお知らせします。

事後指導は、「博物館実習Ⅲ」を受講した学生に対し、実習報告やふり返りを通じて、自身の課題解決や学芸員としての資質を高めることを目標として実施します。

6 受講手続

大学への各博物館実習の手続きは以下のとおりです。

科目名	受講する実習の時期（予定）	手続時期（予定）
博物館実習Ⅰ	2～3月	10月頃、ポータルサイトにて通知
博物館実習Ⅱ	5～7月	3月の実習Ⅰ終了後、4月頃個別に通知
博物館実習Ⅲ	<p>【事前指導（オンデマンド）】 受講前年度の11月</p> <p>【事後指導（オンライン）】 受講年度の1月</p>	<p>【事前指導】 受講前年度の10月頃、ポータルサイトで事前指導の申込みについて通知します。事前指導は、実習Ⅲ受講前年度に受講しなければなりません（実習Ⅲ受講延期した場合は、再度事前指導を受講する必要があります）。</p> <p>【事後指導】 詳細については、個別にお知らせします。</p>

※博物館実習（全般）の事前指導は1月頃オンデマンドにて実施予定です。

※博物館実習Ⅲの実習時期、期間は各実習館によって異なります。

※上記の各実施方法及び各時期については、年度により変更になる場合があります。

学芸員コース履修モデル

各実習における受講条件の内訳は、前掲「III 博物館実習について」に掲げたとおりです。本学通信教育部入学後に2年～2年半で各実習を行うための履修モデルを以下に示しますので、履修の参考にしてください。

(例：3年編入生が最短で博物館実習に行く場合)

年	月	前期生のモデルケース	年	月	後期生のモデルケース
3 学 年	4		3 学 年	10	
	5			5	
	9			9	
	10			10	
	11	博物館実習（全般）事前指導		11	博物館実習（全般）事前指導
	12	博物館実習Ⅲ事前指導		12	博物館実習Ⅲ事前指導
	1			1	
	2			2	博物館実習Ⅰ
	3	博物館実習Ⅰ		3	
	4			4	
4 学 年	5		4 学 年 （ 1 年 目 ）	5	
	6	博物館実習Ⅱ		6	博物館実習Ⅱ
	7			7	
	8			8	
	9			9	博物館実習Ⅲ
	10	博物館実習Ⅲ		10	
	11			11	
	12			12	
	1	博物館実習Ⅲ事後指導		1	博物館実習Ⅲ事後指導
	2			2	
	3	博物館実習Ⅲの単位認定		3	博物館実習Ⅲの単位認定

※後期生の場合、最低2年半以上の在籍が必要となります（博物館実習Ⅲを行う年度の4月に4学年である必要があります）。3年目の年度授業料納入が必要となりますので、注意してください。

卷末資料

コース登録届

学 部 (科目履修生は科目履修生 に○をしてください)	_____学部 • 科目履修生
学 科 専 攻	_____学科 _____専攻(_____)
学 生 番 号	
氏 名	
コ ー ス 名	<p><input type="checkbox"/> 教職コース () 内に取得希望教科を記入すること 中学2種(科) 中学1種(科) 高校1種(科)(科)(科)</p> <p><input type="checkbox"/> 学芸員コース <input type="checkbox"/> 司書教諭コース</p> <p>希望コースの□にチェックを入れてください。 複数コースの登録も可能です。 <u>ただし科目履修生は「学芸員コース」を履修できません。</u></p>

※提出後、約1週間程度でポータルサイトに反映される予定です。

提出先：〒102-8005
 東京都千代田区九段南4-8-28
 日本大学通信教育部 教務課 学籍係

事務局使用欄



NIHON UNIVERSITY DISTANCE LEARNING DIVISION

〒102-8005 東京都千代田区九段南4-8-28 日本大学通信教育部